

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（昭和32年法律第167号）の一部を改正する法律新旧対照条文  
（平成16年6月2日 法律第69号）

| 改 正 法 令  | 旧 法 令  |
|--|--|
| <p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条・第2条）</p> <p><u>第2章 使用の許可及び届出、販売及び賃貸の業の届出並びに廃棄の業の許可（第3条 第12条）</u></p> <p><u>第2章の2 表示付認証機器等（第12条の2 第12条の7）</u></p> <p><u>第3章 許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者、許可廃棄業者等の義務（第12条の8 第33条）</u></p> <p>第4章 放射線取扱主任者（第34条 第38条）</p> <p><u>第5章 登録認証機関等（第39条 第41条の38）</u></p> <p>第6章 雑則（第42条 第50条）</p> <p>第7章 罰則（第51条 <u>第61条</u>）</p> <p>第8章 外国船舶に係る担保金等の提供による釈放等（<u>第62条 第66条</u>）</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 （略）</p> <p>2 （略）</p> | <p>目次</p> <p>第1章 総則（第1条・第2条）</p> <p><u>第2章 使用の許可及び届出並びに販売、賃貸及び廃棄の業の許可（第3条 第12条）</u></p> <p><u>第2章の2 放射線障害防止機構に係る設計の承認等（第12条の2 第12条の7）</u></p> <p><u>第3章 使用者、販売業者、賃貸業者、廃棄業者等の義務（第12条の8 第33条）</u></p> <p>第4章 放射線取扱主任者（第34条 第38条）</p> <p><u>第5章 指定機構確認機関等（第39条 第41条の20）</u></p> <p>第6章 雑則（第42条 第50条）</p> <p>第7章 罰則（第51条 第60条）</p> <p>第8章 外国船舶に係る担保金等の提供による釈放等（<u>第61条 第65条</u>）</p> <p>附則</p> <p>第1章 総則</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 （略）</p> <p>2 （略）</p> |

3 この法律において「放射性同位元素装備機器」とは、硫黄計その他の放射性同位元素を装備している機器をいう

4 (略)

## 第2章 使用の許可及び届出、販売及び賃貸の業の届出並びに廃棄の業の許可

(使用の許可)

第3条 放射性同位元素であつてその種類若しくは密封の有無に応じて政令で定める数量を超えるもの又は放射線発生装置の使用(製造(放射性同位元素を製造する場合に限る。)、詰替え(放射性同位元素の詰替えをする場合に限り、廃棄のための詰替えを除く。))及び装備(放射性同位元素装備機器に放射性同位元素を装備する場合に限る。))を含む。以下同じ。)をしようとする者は、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。ただし、第12条の5第2項に規定する表示付認証機器(以下この項、次条及び第3条の3において「表示付認証機器」という。)の使用をする者(当該表示付認証機器に係る第12条の6に規定する認証条件(次条において「認証条件」という。))に従つた使用、保管及び運搬をするものに限る。)及び第12条の5第3項に規定する表示付特定認証機器(次条及び第4条において「表示付特定認証機器」という。)の使用をする者については、この限りでない。

2 前項本文の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 放射性同位元素の種類、密封の有無及び数量又は放射線発生装置の種類、台数及び性能

(3)・(4) (略)

(5) 放射性同位元素又は放射線発生装置の使用をする施設(以下単に

3 この法律において「放射性同位元素装備機器」とは、硫黄計その他の放射性同位元素を装備している機器で政令で定めるものをいう

4 (略)

## 第2章 使用の許可及び届出並びに販売、賃貸及び廃棄の業の許可

(使用の許可)

第3条 放射性同位元素(次条第1項に規定する表示付放射性同位元素装備機器に装備されているもの及び密封されたもので同項の政令で定める数量以下のものを除く。)又は放射線発生装置を使用しようとする者は、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

(1) (略)

(2) 放射性同位元素の種類及び数量又は放射線発生装置の種類、台数及び性能

(3)・(4) (略)

(5) 放射性同位元素又は放射線発生装置を使用し、又は設置する施設

「使用施設」という。)の位置、構造及び設備  
(6)・(7) (略)

(使用の届出)

第3条の2 前条第1項の放射性同位元素以外の放射性同位元素の使用をしようとする者は、政令で定めるところにより、あらかじめ、次の事項を文部科学大臣に届け出なければならない。ただし、表示付認証機器の使用をする者(当該表示付認証機器に係る認証条件に従った使用、保管及び運搬をするものに限る。)及び表示付特定認証機器の使用をする者については、この限りでない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (2) 放射性同位元素の種類、密封の有無及び数量
- (3) 使用の目的及び方法
- (4) 使用の場所
- (5) 貯蔵施設の位置、構造、設備及び貯蔵能力

2 前項本文の届出をした者(以下「届出使用者」という。)は、同項第2号から第5号までに掲げる事項を変更しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

3 届出使用者は、第1項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

(表示付認証機器の使用をする者の届出)

(以下単に「使用施設」という。)の位置、構造及び設備  
(6)・(7) (略)

(使用の届出)

第3条の2 表示付放射性同位元素装備機器(第12条の4第2項の規定により表示が付されている放射性同位元素装備機器をいう。以下同じ。)又は密封された放射性同位元素で政令で定める数量以下のもの(以下次項までにおいて単に「密封された放射性同位元素」という。)を使用しようとする者は、政令で定めるところにより、あらかじめ、表示付放射性同位元素装備機器を使用する場合にあつては表示付放射性同位元素装備機器の承認番号(当該放射性同位元素装備機器に係る第12条の2第1項の承認の番号をいう。次項において同じ。)及び台数、使用の場所並びに当該表示付放射性同位元素装備機器を設置する施設(以下単に「機器設置施設」という。)の位置、構造及び設備その他文部科学省令で定める事項を、密封された放射性同位元素を使用する場合にあつては密封された放射性同位元素の種類及び数量、使用の場所並びに貯蔵施設の位置、構造、設備及び貯蔵能力その他文部科学省令で定める事項を文部科学大臣に届け出なければならない。

2 前項の届出をした者(以下「届出使用者」という。)は、同項の規定により届け出た事項のうち、表示付放射性同位元素装備機器の承認番号若しくは台数、使用の場所若しくは機器設置施設の位置、構造若しくは設備又は密封された放射性同位元素の種類若しくは数量、使用の場所若しくは貯蔵施設の位置、構造、設備若しくは貯蔵能力を変更しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

3 前項に定めるもののほか、届出使用者は、第1項の規定により届出た事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

第3条の3 第3条第1項ただし書及び前条第1項ただし書に規定する表示付認証機器の使用をする者（第24条及び第32条において「表示付認証機器使用者」という。）は、政令で定めるところにより、当該表示付認証機器の使用の開始の日から30日以内に、次の事項を文部科学大臣に届け出なければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (2) 表示付認証機器の第12条の6に規定する認証番号及び台数
- (3) 使用の目的及び方法

2 前項の届出をした者（以下「表示付認証機器届出使用者」という。）は、同項各号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

（販売及び賃貸の業の届出）

第4条 放射性同位元素を業として販売し、又は賃貸しようとする者は、政令で定めるところにより、あらかじめ、次の事項を文部科学大臣に届け出なければならない。ただし、表示付特定認証機器を業として販売し、又は賃貸する者については、この限りでない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (2) 放射性同位元素の種類
- (3) 販売所又は賃貸事業所の所在地

2 前項本文の規定により販売の業の届出をした者（以下「届出販売業者」という。）又は同項本文の規定により賃貸の業の届出をした者（以下「届出賃貸業者」という。）は、同項第2号又は第3号に掲げる事項を変更しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

（販売及び賃貸の業の許可）

第4条 放射性同位元素を業として販売し、又は賃貸しようとする者は、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (2) 放射性同位元素の種類
- (3) 販売所又は賃貸事業所の所在地
- (4) 放射性同位元素の詰替をする施設（以下単に「詰替施設」という。）の位置、構造及び設備

3 届出販売業者又は届出賃貸業者は、第1項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

( 廃棄の業の許可 )

第4条の2 ( 略 )

2 前項の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

(1)～(6) ( 略 )

(7) 放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の埋設の方法による最終的な処分(以下「廃棄物埋設」という。)を行う場合にあつては、次に掲げる事項

イ 埋設を行う放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の性状及び量

ロ 放射能の減衰に応じて放射線障害の防止のために講ずる措置

( 欠格条項 )

第5条 次の各号のいずれかに該当する者には、第3条第1項本文又は前条第1項の許可を与えない。

(1)～(4) ( 略 )

2 次の各号のいずれかに該当する者には、第3条第1項本文又は前条第1項の許可を与えないことができる。

(1)・(2) ( 略 )

( 使用の許可の基準 )

第6条 文部科学大臣は、第3条第1項本文の許可の申請があつた場合においては、その申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、

(5) 貯蔵施設の位置、構造、設備及び貯蔵能力

(6) 廃棄施設の位置、構造及び設備

( 廃棄の業の許可 )

第4条の2 ( 略 )

2 前項の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

(1)～(6) ( 略 )

( 欠格条項 )

第5条 次の各号のいずれかに該当する者には、第3条第1項、第4条第1項又は前条第1項の許可を与えない。

(1)～(4) ( 略 )

2 次の各号のいずれかに該当する者には、第3条第1項、第4条第1項又は前条第1項の許可を与えないことができる。

(1)・(2) ( 略 )

( 使用の許可の基準 )

第6条 文部科学大臣は、第3条第1項の許可の申請があつた場合においては、その申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、

ば、許可をしてはならない。

(1)～(4) (略)

(廃棄の業の許可の基準)

第7条 (略)

(許可の条件)

第8条 第3条第1項本文又は第4条の2第1項の許可には、条件を付することができる。

2 (略)

(許可証)

第9条 文部科学大臣は、第3条第1項本文又は第4条の2第1項の許可をしたときは、許可証を交付する。

2 第3条第1項本文の許可をした場合において交付する許可証には、次の事項を記載しなければならない。

(1)～(3) (略)

許可をしてはならない。

(1)～(4) (略)

(販売及び賃貸の業の許可の基準)

第7条 文部科学大臣は、第4条第1項の許可の申請があつた場合においては、その申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならない。

(1) 詰替施設の位置、構造及び設備が文部科学省令で定める技術上の基準に適合するものであること。

(2) 貯蔵施設の位置、構造及び設備が文部科学省令で定める技術上の基準に適合するものであること。

(3) 廃棄施設の位置、構造及び設備が文部科学省令で定める技術上の基準に適合するものであること。

(4) その他放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害のおそれがないこと。

(廃棄の業の許可の基準)

第7条の2 (略)

(許可の条件)

第8条 第3条第1項、第4条第1項又は第4条の2第1項の許可には、条件を付することができる。

2 (略)

(許可証)

第9条 文部科学大臣は、第3条第1項、第4条第1項又は第4条の2第1項の許可をしたときは、許可証を交付する。

2 第3条第1項の許可をした場合において交付する許可証には、次の事項を記載しなければならない。

(1)～(3) (略)

(4) 放射性同位元素の種類、密封の有無及び数量又は放射線発生装置の種類、台数及び性能

(5)～(7) (略)

3 第4条の2第1項の許可をした場合において交付する許可証には、次の事項を記載しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) 廃棄物埋設に係る許可証にあつては、埋設を行う放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の量

(7) (略)

4 (略)

(使用施設等の変更)

第10条 第3条第1項本文の許可を受けた者(以下「許可使用者」という。)は、同条第2項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。この場合において、氏名若しくは名称又は住所の変更をしたときは、その届出の際に、許可証を文部科学大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

2～5 (略)

(4) 放射性同位元素の種類及び数量又は放射線発生装置の種類、台数及び性能

(5)～(7) (略)

3 第4条第1項の許可をした場合において交付する許可証には、次の事項を記載しなければならない。

(1) 許可の年月日及び許可の番号

(2) 氏名又は名称及び住所

(3) 放射性同位元素の種類

(4) 販売所又は賃貸事業所の所在地

(5) 貯蔵施設の貯蔵能力

(6) 許可の条件

4 第4条の2第1項の許可をした場合において交付する許可証には、次の事項を記載しなければならない。

(1)～(5) (略)

(6) (略)

5 (略)

(使用施設等の変更)

第10条 第3条第1項の許可を受けた者(以下「許可使用者」という。)は、同条第2項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。この場合において、氏名若しくは名称又は住所の変更をしたときは、その届出の際に、許可証を文部科学大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

2～5 (略)

6 許可使用者は、使用の目的、密封の有無等に応じて政令で定める数量以下の放射性同位元素又は政令で定める放射線発生装置を、非破壊検査その他政令で定める目的のため一時的に使用をする場合において、第3条第2項第4号に掲げる事項を変更しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

( 廃棄施設等の変更 )

第11条 第4条の2第1項の許可を受けた者（以下「許可廃棄業者」という。）は、同条第2項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。この場合において、氏名若しくは名称又は住所の変更をしたときは、その届出の際に、許可証を文部科学大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

2 許可廃棄業者は、第4条の2第2項第2号から第7号までに掲げる事項

6 許可使用者は、政令で定める数量以下の密封された放射性同位元素を、非破壊検査その他政令で定める目的のため一時的に使用する場合において、第3条第2項第4号に掲げる事項を変更しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

( 詰替施設等の変更 )

第11条 第4条第1項の規定により販売の業の許可を受けた者（以下「販売業者」という。）及び賃貸の業の許可を受けた者（以下「賃貸業者」という。）は、同条第2項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。この場合において、氏名若しくは名称又は住所の変更をしたときは、その届出の際に、許可証を文部科学大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

2 販売業者及び賃貸業者は、第4条第2項第2号から第6号までに掲げる事項を変更しようとするときは、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

3 第7条及び第8条の規定は、前項の許可に準用する。

4 第2項の規定により変更の許可を受けようとする販売業者及び賃貸業者は、その変更の許可の申請の際に、許可証を文部科学大臣に提出しなければならない。

( 廃棄施設等の変更 )

第11条の2 第4条の2第1項の許可を受けた者（以下「廃棄業者」という。）は、同条第2項第1号に掲げる事項を変更したときは、文部科学省令で定めるところにより、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。この場合において、氏名若しくは名称又は住所の変更をしたときは、その届出の際に、許可証を文部科学大臣に提出し、訂正を受けなければならない。

2 廃棄業者は、第4条の2第2項第2号から第6号までに掲げる事項を変

を変更しようとするときは、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

3 第7条及び第8条の規定は、前項の許可に準用する。

4 第2項の規定により変更の許可を受けようとする許可廃棄業者は、その変更の許可の申請の際に、許可証を文部科学大臣に提出しなければならない。

(許可証の再交付)

第12条 許可使用者及び許可廃棄業者は、許可証を汚し、損じ、又は失つたときは、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣に申請し、その再交付を受けることができる。

## 第2章の2 表示付認証機器等

(放射性同位元素装備機器の設計認証等)

第12条の2 放射性同位元素装備機器(次項に規定するものを除く。以下この項において同じ。)を製造し、又は輸入しようとする者は、政令で定めるところにより、当該放射性同位元素装備機器の放射線障害防止のための機能を有する部分の設計(当該設計に合致することの確認の方法を含む。以下この条及び次条第1項において同じ。)並びに当該放射性同位元素装備機器の年間使用時間その他の使用、保管及び運搬に関する条件(運搬に関する条件にあつては、船舶又は航空機による運搬以外の運搬について定める運搬する物についての措置に係るものに限る。以下この章において同じ。)について、文部科学大臣(その種類に応じ政令で定める数量以下の放射性同位元素を装備する放射性同位元素装備機器その他政令で定める放射性同位元素装備機器にあつては、文部科学大臣の登録を受けた者(以下「登録認証機関」という。))又は文部科学大臣)の認証(以下「設計認証」という。)を受けることができる。

変更しようとするときは、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

3 第7条の2及び第8条の規定は、前項の許可に準用する。

4 第2項の規定により変更の許可を受けようとする廃棄業者は、その変更の許可の申請の際に、許可証を文部科学大臣に提出しなければならない。

(許可証の再交付)

第12条 許可使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、許可証をよごし、損じ、又は失つたときは、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣に申請し、その再交付を受けることができる。

## 第2章の2 放射線障害防止機構に係る設計の承認等

(放射線障害防止機構に係る設計の承認)

第12条の2 販売業者及び賃貸業者は、放射性同位元素装備機器を販売し、又は賃貸しようとするときは、政令で定めるところにより、当該放射性同位元素装備機器における放射線障害防止のための機構(第3項及び第12条の4において「放射線障害防止機構」という。)に係る設計について、文部科学大臣の承認を受けることができる。

2 その構造、装備される放射性同位元素の数量等からみて放射線障害のおそれが極めて少ないものとして政令で定める放射性同位元素装備機器を製造し、又は輸入しようとする者は、政令で定めるところにより、当該放射性同位元素装備機器の放射線障害防止のための機能を有する部分の設計並びに当該放射性同位元素装備機器の使用、保管及び運搬に関する条件（年間使用時間に係るものを除く。）について、文部科学大臣又は登録認証機関の認証（以下「特定設計認証」という。）を受けすることができる。

3 設計認証又は特定設計認証を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣又は登録認証機関に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (2) 放射性同位元素装備機器の名称及び用途
- (3) 放射性同位元素装備機器に装備する放射性同位元素の種類及び数量

4 前項の申請書には、放射線障害防止のための機能を有する部分の設計並びに使用、保管及び運搬に関する条件（特定設計認証の申請にあつては、年間使用時間に係るものを除く。次条第1項及び第12条の6において同じ。）を記載した書面、放射性同位元素装備機器の構造図その他文部科学省令で定める書類を添付しなければならない。

（認証の基準）

第12条の3 文部科学大臣又は登録認証機関は、設計認証又は特定設計認証の申請があつた場合において、当該申請に係る設計並びに使用、保管及び運搬に関する条件が、それぞれ文部科学省令で定める放射線に係る安全性の確保のための技術上の基準に適合していると認めるときは、設計認証又は特定設計認証をしなければならない。

2 文部科学大臣又は登録認証機関は、設計認証又は特定設計認証のための審査に当たり、必要があると認めるときは、文部科学省令で定めるところにより、次条第2項の規定による検査の実施に係る体制につい

2 前項の承認を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (2) 第4条第1項の許可の年月日及び許可の番号

3 前項の申請書には、放射線障害防止機構に係る設計、放射性同位元素装備機器の構造図その他の文部科学省令で定める書類を添付しなければならない。

（承認の基準）

第12条の3 文部科学大臣は、前条第1項の承認の申請があつた場合において、当該申請に係る設計が、政令で定めるしやへいその他の放射線障害の防止のための設計に関する技術上の基準に適合していると認めるときは、承認をしなければならない。

て実地の調査を行うものとする。

(設計合致義務等)

第12条の4 設計認証又は特定設計認証を受けた者(以下「認証機器製造者等」という。)は、当該設計認証又は特定設計認証に係る放射性同位元素装備機器を製造し、又は輸入する場合には、設計認証又は特定設計認証に係る設計に合致するようしなければならない。

2 認証機器製造者等は、当該設計認証又は特定設計認証に係る確認の方法に従い、その製造又は輸入に係る前項の放射性同位元素装備機器について検査を行い、文部科学省令で定めるところにより、その検査記録を作成し、これを保存しなければならない。

(認証機器の表示等)

第12条の5 認証機器製造者等は、前条第2項の規定による検査により設計認証に係る設計に合致していることが確認された放射性同位元素装備機器(以下この条において「認証機器」という。)又は同項の規定による検査により特定設計認証に係る設計に合致していることが確認された放射性同位元素装備機器(以下この条において「特定認証機器」という。)に、文部科学省令で定めるところにより、それぞれ認証機器又は特定認証機器である旨の表示を付することができる。

2 前項の規定による表示が付された認証機器(以下「表示付認証機器

(機構確認の表示等)

第12条の4 販売業者及び賃貸業者は、放射性同位元素装備機器の第12条の2第1項の承認を受けた設計による放射線障害防止機構について、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣が個々に行う確認(以下単に「機構確認」という。)を受けすることができる。

2 文部科学大臣は、機構確認の申請があつた場合において、当該申請に係る放射性同位元素装備機器の放射線障害防止機構の構造、材料及び性能(以下この項において単に「構造等」という。)が第12条の2第1項の承認を受けた設計に係る放射線障害防止機構の構造等と同一であると認めるときは、機構確認がされたものとし、当該放射性同位元素装備機器に、文部科学省令で定めるところにより、その旨の表示を付するものとする。

3 前項の表示の有効期間は、文部科学大臣の定める期間とする。

第12条の5 前条第2項の規定による機構確認がされた放射性同位元素

」という。)以外の放射性同位元素装備機器には、同項の認証機器である旨の表示を付し、又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

3 第1項の規定による表示が付された特定認証機器(以下「表示付特定認証機器」という。)以外の放射性同位元素装備機器には、同項の特定認証機器である旨の表示を付し、又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

第12条の6 表示付認証機器又は表示付特定認証機器を販売し、又は賃貸しようとする者は、文部科学省令で定めるところにより、当該表示付認証機器又は表示付特定認証機器に、認証番号(当該設計認証又は特定設計認証の番号をいう。)、当該設計認証又は特定設計認証に係る使用、保管及び運搬に関する条件(以下「認証条件」という。)、これを廃棄しようとする場合にあつては第19条第5項に規定する者にその廃棄を委託しなければならない旨その他文部科学省令で定める事項を記載した文書を添付しなければならない。

( 認証の取消し等 )

第12条の7 文部科学大臣は、認証機器製造者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該設計認証又は特定設計認証(以下「設計認証等」という。)を取り消すことができる。

(1) 不正の手段により設計認証等を受けたとき。

(2) 第12条の4、第12条の5第2項若しくは第3項又は前条の規定に違反したとき。

2 文部科学大臣は、前項各号のいずれかに該当する認証機器製造者等及びその他の第12条の5第2項若しくは第3項又は前条の規定に違反した者に対し、放射線障害を防止するため必要な限度において、当該不正又は違反に係る放射性同位元素装備機器の回収その他の措置をとるべ

装備機器以外の機器には、同項の表示を付し、又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

第12条の6 表示の有効期間の更新を受けようとする者は、文部科学省令で定めるところにより、機構確認を受けなければならない。

( 承認の取消し )

第12条の7 文部科学大臣は、第12条の2第1項の承認を受けた販売業者又は賃貸業者が次の各号の一に該当するときは、同項の承認を取り消すことができる。

(1) 不正の手段により第12条の2第1項の承認を受けたとき。

(2) 第12条の5の規定に違反したとき。

きことを命ずることができる。

### 第3章 許可届出使用者、届出版売業者、届出貨貸業者、許可廃棄業者等の義務

(施設検査)

第12条の8 特定許可使用者(放射性同位元素(密封された放射性同位元素であつて、その構造、使用状況等からみて放射線障害のおそれが少ないものとして政令で定めるものを除く。以下この項において同じ。))の使用をする許可使用者(貯蔵する放射性同位元素の密封の有無に応じて政令で定める貯蔵能力以上である貯蔵施設を設置するものに限る。)又は放射線発生装置の使用をする許可使用者をいう。以下同じ。)は、使用施設、貯蔵施設若しくは廃棄施設(以下「使用施設等」という。)を設置したとき、又は第10条第2項の許可を受けて使用施設等の位置、構造若しくは設備若しくは貯蔵施設の貯蔵能力の変更(文部科学省令で定める軽微な変更を除く。)をしたときは、文部科学省令で定めるところにより、当該使用施設等について文部科学大臣又は文部科学大臣の登録を受けた者(以下「登録検査機関」という。)の検査を受け、これに合格した後でなければ、当該使用施設等の使用をしてはならない。

### 第3章 使用者、販売業者、賃貸業者、廃棄業者等の義務

(施設検査)

第12条の8 許可使用者(第3条第1項の許可に係る貯蔵施設の貯蔵能力が政令で定める貯蔵能力以上である貯蔵施設又は放射線発生装置を使用するものに限る。)は、使用施設、貯蔵施設若しくは廃棄施設(以下次条までにおいて「使用施設等」という。)を設置したとき、又は第10条第2項の許可を受けて使用施設等の位置、構造若しくは設備若しくは貯蔵施設の貯蔵能力の変更(文部科学省令で定める軽微な変更を除く。)をしたときは、文部科学省令で定めるところにより、当該使用施設等について文部科学大臣の検査を受け、これに合格した後でなければ、当該使用施設等を使用してはならない。

2 販売業者(第4条第1項の許可に係る貯蔵施設の貯蔵能力が政令で定める貯蔵能力以上である貯蔵施設を使用するものに限る。以下この項における賃貸業者について同じ。)及び賃貸業者は、詰替施設、貯蔵施設若しくは廃棄施設(以下次条までにおいて「詰替施設等」という。)を設置したとき、又は第11条第2項の許可を受けて詰替施設等の位置、構造若しくは設備若しくは貯蔵施設の貯蔵能力の変更(文部科学省令で定める軽微な変更を除く。)をしたときは、文部科学省令で定めるところにより、当該詰替施設等について文部科学大臣の検査を受け、これに合格した後でなければ、当該詰替施設等を使用してはなら

2 許可廃棄業者は、廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設若しくは廃棄施設（以下「廃棄物詰替施設等」という。）を設置したとき、又は第11条第2項の許可を受けて廃棄物詰替施設等の位置、構造若しくは設備の変更（文部科学省令で定める軽微な変更を除く。）をしたときは、文部科学省令で定めるところにより、当該廃棄物詰替施設等について文部科学大臣又は登録検査機関の検査を受け、これに合格した後でなければ、当該廃棄物詰替施設等の使用をしてはならない。

3 前2項の規定による検査（以下「施設検査」という。）において、使用施設等又は廃棄物詰替施設等の設置又は変更が第3条第1項本文若しくは第4条の2第1項の許可又は第10条第2項若しくは第11条第2項の変更の許可の内容（第8条第1項（第10条第3項及び第11条第3項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件を含む。）に適合しているときは、合格とする。

（定期検査）

第12条の9 特定許可使用者は、使用施設等について、文部科学省令で定めるところにより、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣又は登録検査機関の検査を受けなければならない。

2 許可廃棄業者は、廃棄物詰替施設等（廃棄物埋設地（その附属設備を含む。以下同じ。）である廃棄施設を除く。）について、文部科学

ない。

3 廃棄業者は、廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設若しくは廃棄施設（以下次条までにおいて「廃棄物詰替施設等」という。）を設置したとき、又は第11条の2第2項の許可を受けて廃棄物詰替施設等の位置、構造若しくは設備の変更（文部科学省令で定める軽微な変更を除く。）をしたときは、文部科学省令で定めるところにより、当該廃棄物詰替施設等について文部科学大臣の検査を受け、これに合格した後でなければ、当該廃棄物詰替施設等を使用してはならない。

4 前3項の規定による検査（第41条の9、第45条の2第6号、第49条第1項及び第56条第1号において「施設検査」という。）において、使用施設等、詰替施設等又は廃棄物詰替施設等の設置又は変更が第3条第1項、第4条第1項若しくは第4条の2第1項の許可又は第10条第2項、第11条第2項若しくは第11条の2第2項の変更の許可の内容（第8条第1項（第10条第3項、第11条第3項及び第11条の2第3項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件を含む。）に適合しているときは、合格とする。

（定期検査）

第12条の9 許可使用者（第3条第1項の許可に係る貯蔵施設の貯蔵能力が政令で定める貯蔵能力以上である貯蔵施設又は放射線発生装置を使用するものに限る。）は、使用施設等について、文部科学省令で定めるところにより、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の検査を受けなければならない。

2 販売業者（第4条第1項の許可に係る貯蔵施設の貯蔵能力が政令で定める貯蔵能力以上である貯蔵施設を使用するものに限る。以下この項における賃貸業者について同じ。）及び賃貸業者は、詰替施設等について、文部科学省令で定めるところにより、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の検査を受けなければならない。

3 廃棄業者は、廃棄物詰替施設等について、文部科学省令で定めるところにより、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の検査を受けな

省令で定めるところにより、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣又は登録検査機関の検査を受けなければならない。

3 前2項の規定による検査（以下「定期検査」という。）は、当該使用施設等又は廃棄物詰替施設等がそれぞれ第6条第1号から第3号まで又は第7条第1号から第3号までの技術上の基準に適合しているかどうかについて行う。

（定期確認）

第12条の10 特定許可使用者又は許可廃棄業者は、次に掲げる事項について、文部科学省令で定めるところにより、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣又は文部科学大臣の登録を受けた者（以下「登録定期確認機関」という。）の確認（以下「定期確認」という。）を受けなければならない。

(1) 第20条第1項及び第2項の文部科学省令で定めるところにより放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況が測定され、その結果について同条第3項の記録が作成され、保存されていること。

(2) 第25条第1項又は第3項の帳簿が、それぞれ同条第1項又は第3項の文部科学省令で定めるところにより記載され、同条第4項の文部科学省令で定めるところにより保存されていること。

（使用施設等の基準適合義務）

第13条 許可使用者は、その使用施設、貯蔵施設及び廃棄施設の位置、構造及び設備を第6条第1号から第3号までの技術上の基準に適合するように維持しなければならない。

2 届出使用者は、その貯蔵施設の位置、構造及び設備を文部科学省令で定める技術上の基準に適合するように維持しなければならない。

なければならない。

4 前3項の規定による検査（第41条の9、第45条の2第6号、第49条第1項及び第56条第1号において「定期検査」という。）は、当該使用施設等、詰替施設等又は廃棄物詰替施設等がそれぞれ第6条第1号から第3号まで、第7条第1号から第3号まで又は第7条の2第1号から第3号までの技術上の基準に適合しているかどうかについて行う。

（使用施設等の基準適合義務）

第13条 許可使用者は、その使用施設、貯蔵施設及び廃棄施設の位置、構造及び設備を第6条第1号から第3号までの技術上の基準に適合するように維持しなければならない。

2 届出使用者は、その貯蔵施設又は機器設置施設の位置、構造及び設備を文部科学省令で定める技術上の基準に適合するように維持しなければならない。

3 販売業者及び賃貸業者は、その詰替施設、貯蔵施設及び廃棄施設の位置、構造及び設備を第7条第1号から第3号までの技術上の基準に適合

3 許可廃棄業者は、その廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設及び廃棄施設の位置、構造及び設備を第7条第1号から第3号までの技術上の基準に適合するように維持しなければならない。

(使用施設等の基準適合命令)

第14条 文部科学大臣は、使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設の位置、構造又は設備が第6条第1号から第3号までの技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、許可使用者に対し、使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

2 文部科学大臣は、貯蔵施設の位置、構造又は設備が前条第2項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、届出使用者に対し、貯蔵施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

3 文部科学大臣は、廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設の位置、構造又は設備が第7条第1号から第3号までの技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、許可廃棄業者に対し、廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

(使用の基準)

第15条 許可使用者及び届出使用者(以下「許可届出使用者」という。)は、放射性同位元素又は放射線発生装置の使用をする場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従って放射線障害の防止

するように維持しなければならない。

4 廃棄業者は、その廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設及び廃棄施設の位置、構造及び設備を第7条の2第1号から第3号までの技術上の基準に適合するように維持しなければならない。

(使用施設等の基準適合命令)

第14条 文部科学大臣は、使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設の位置、構造又は設備が第6条第1号、第2号又は第3号の技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、許可使用者に対し、使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

2 文部科学大臣は、貯蔵施設又は機器設置施設の位置、構造又は設備が前条第2項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、届出使用者に対し、貯蔵施設又は機器設置施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

3 文部科学大臣は、詰替施設、貯蔵施設又は廃棄施設の位置、構造又は設備が第7条第1号、第2号又は第3号の技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、販売業者又は賃貸業者に対し、詰替施設、貯蔵施設又は廃棄施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

4 文部科学大臣は、廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設の位置、構造又は設備が第7条の2第1号、第2号又は第3号の技術上の基準に適合していないと認めるときは、その技術上の基準に適合させるため、廃棄業者に対し、廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設の移転、修理又は改造を命ずることができる。

(使用の基準)

第15条 許可使用者及び届出使用者(以下「使用者」という。)は、放射性同位元素又は放射線発生装置を使用する場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従って放射線障害の防止のために必

のために必要な措置を講じなければならない。

2 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射線発生装置の使用に関する措置が前項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、許可届出使用者に対し、使用の方法の変更その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

(保管の基準等)

第16条 許可届出使用者（第30条第6号から第8号までのいずれかに該当する者（以下「許可取消等使用者」という。）を含む。次項、次条から第19条の2まで及び第30条の2において同じ。）及び許可廃棄業者

必要な措置を講じなければならない。

2 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射線発生装置の使用に関する措置が前項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、使用者に対し、使用の方法の変更その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

(詰替えの基準)

第16条 許可使用者（第30条第4号から第6号までの1に該当するものを含む。次項において同じ。）、届出使用者（同条第5号又は第6号に該当するものを含み、密封された放射性同位元素で政令で定める数量以下のものを使用するものに限る。次項において同じ。）、販売業者（同条第4号から第6号までの1に該当するものを含む。次項から第19条の2まで及び第30条の2において同じ。）、賃貸業者（第30条第4号から第6号までの1に該当するものを含む。次項から第19条の2まで及び第30条の2において同じ。）及び廃棄業者（第30条第4号から第6号までの1に該当するものを含む。次項から第19条の2まで及び第30条の2において同じ。）は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の詰替えをする場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の詰替えに関する措置が前項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、許可使用者、届出使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、詰替えの停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

(保管の基準)

第17条 使用者（第30条第4号から第6号までの1に該当するものを含む。次項から第19条の2まで及び第30条の2において同じ。）、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によ

(第30条第6号から第8号までのいずれかに該当する者(以下「許可取消等廃棄業者」という。))を含む。同項、次条から第19条の2まで及び第30条の2において同じ。)は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を保管する場合には、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の保管に関する措置が前項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、許可届出使用者又は許可廃棄業者に対し、保管の方法の変更その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

3 届出販売業者又は届出貨貸業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の保管については、許可届出使用者に委託しなければならない。

(運搬の基準)

第17条 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所( 許可届出使用者にあつては使用施設、貯蔵施設又は廃棄施設を設置した工場又は事業所、 許可廃棄業者にあつては廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設を設置した廃棄事業所をいう。以下同じ。)において運搬する場合には、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の場合において、文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の運搬に関する措置が同項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、許可届出使用者又は許可廃棄業者に対し、運搬の停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

つて汚染された物を保管する場合には、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の保管に関する措置が前項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、保管の方法の変更その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

(運搬の基準)

第18条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所( 使用者にあつては使用施設、貯蔵施設、機器設置施設又は廃棄施設を設置した工場又は事業所、販売業者及び賃貸業者にあつては詰替施設、貯蔵施設又は廃棄施設を設置した販売所又は賃貸事業所、廃棄業者にあつては廃棄物詰替施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設を設置した廃棄事業所をいう。以下同じ。)において運搬する場合には、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の場合において、文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の運搬に関する措置が同項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、運搬の停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

(運搬に関する確認等)

第18条 許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者並びにこれらの者から運搬を委託された者(以下「許可届出使用者等」という。)は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所の外において運搬する場合(船舶又は航空機により運搬する場合を除く。)においては、文部科学省令(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両による運搬については、運搬する物についての措置を除き、国土交通省令)で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の場合において、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害の防止のため特に必要がある場合として政令で定める場合に該当するときは、許可届出使用者等は、その運搬に関する措置が同項の技術上の基準に適合することについて、鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両による運搬に関する措置(運搬する物についての措置を除く。)にあつては国土交通大臣(当該措置のうち国土交通省令で定めるものにあつては、国土交通大臣の登録を受けた者(以下「登録運搬方法確認機関」という。))又は国土交通大臣の確認(以下「運搬方法確認」という。)を、その他の運搬に関する措置にあつては文部科学大臣(次項の承認を受けた容器を用いて運搬する物についての措置にあつては、文部科学大臣の登録を受けた者(以下「登録運搬物確認機関」という。))又は文部科学大臣の確認(以下「運搬物確認」という。)を受けなければならない。

3 許可届出使用者等は、運搬に使う容器について、あらかじめ、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣の承認を受けることができる。この場合において、文部科学大臣の承認を受けた容器については、第1項の技術上の基準のうち容器に関する基準は、満たされたも

(運搬に関する確認等)

第18条の2 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者並びにこれらの者から運搬を委託された者(次項から第5項まで、第32条及び第33条において「使用者等」という。)は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所の外において運搬する場合(船舶又は航空機により運搬する場合を除く。)においては、文部科学省令(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両による運搬については、運搬する物についての措置を除き、国土交通省令。次項において同じ。)で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の場合において、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害の防止のため特に必要がある場合として政令で定める場合に該当するときは、使用者等は、その運搬に関する措置が同項の技術上の基準に適合することについて、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣又は国土交通大臣の確認を受けなければならない。

3 使用者等は、運搬に使用する容器について、あらかじめ、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣の承認を受けることができる。この場合において、文部科学大臣の承認を受けた容器(第41条の10において「承認容器」という。)については、第1項の技術上の基準

のとする

4 第1項の場合において、文部科学大臣又は国土交通大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の運搬に関する措置が同項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、許可届出使用者等に対し、運搬の停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

5 第1項に規定する場合において、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害を防止して公共の安全を確保するため特に必要がある場合として政令で定める場合に該当するときは、許可届出使用者等は、内閣府令で定めるところにより、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を運搬する旨を都道府県公安委員会に届け出なければならない。

6～10（略）

#### （廃棄の基準等）

第19条 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所において廃棄する場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所の外において廃棄する場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

3 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄に関する措置が前2項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、許可届出使用者又は許可廃棄業者に対し、廃棄の停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

4 届出販売業者又は届出賃貸業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄については、許可届出使用者（許可

のうち容器に関する基準は、満たされたものとする

4 第1項の場合において、文部科学大臣又は国土交通大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の運搬に関する措置が同項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、使用者等に対し、運搬の停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

5 第1項に規定する場合において、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害を防止して公共の安全を確保するため特に必要がある場合として政令で定める場合に該当するときは、使用者等は、内閣府令で定めるところにより、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を運搬する旨を都道府県公安委員会に届け出なければならない。

6～10（略）

#### （廃棄の基準）

第19条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所において廃棄する場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

2 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所の外において廃棄する場合においては、文部科学省令で定める技術上の基準に従つて放射線障害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

3 文部科学大臣は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄に関する措置が前2項の技術上の基準に適合していないと認めるときは、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、廃棄の停止その他放射線障害の防止のために必要な措置を命ずることができる。

取消等使用者を除く。）又は許可廃棄業者（許可取消等廃棄業者を除く。）に委託しなければならない。

5 前項に定めるもののほか、表示付認証機器又は表示付特定認証機器（以下「表示付認証機器等」という。）を廃棄しようとする者（許可届出使用者又は許可廃棄業者であるものを除く。）は、許可届出使用者（許可取消等使用者を除く。）又は許可廃棄業者（許可取消等廃棄業者を除く。）に委託しなければならない。

（廃棄に関する確認）

第19条の2 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所の外において廃棄する場合において、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害の防止のため特に必要がある場合として政令で定める場合に該当するときは、その廃棄に関する措置が前条第2項の技術上の基準に適合することについて、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣の確認を受けなければならない。

2 廃棄物埋設をしようとする許可廃棄業者は、その都度、当該廃棄物埋設において講ずる措置が前条第1項の技術上の基準に適合することについて、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣又は文部科学大臣の登録を受けた者（以下「登録埋設確認機関」という。）の確認（以下「埋設確認」という。）を受けなければならない。

（測定）

第20条 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、放射線障害のおそれのある場所について、放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況を測定しなければならない。

2 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入った者について、その者の受けた放射線の量及び放

（廃棄に関する確認）

第19条の2 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を工場又は事業所の外において廃棄する場合において、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物による放射線障害の防止のため特に必要がある場合として政令で定める場合に該当するときは、その廃棄に関する措置が前条第2項の技術上の基準に適合することについて、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣の確認を受けなければならない。

（測定）

第20条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、放射線障害のおそれのある場所について、放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況を測定しなければならない。

2 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、使用施設、詰替施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、機器設置施設（政令で定める表示付放射性同位元素装備機器のみを設

放射性同位元素による汚染の状況を測定しなければならない。

3 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、前2項の測定の結果について記録の作成、保存その他の文部科学省令で定める措置を講じなければならない。

(放射線障害予防規程)

第21条 許可届出使用者、届出販売業者(表示付認証機器等のみを販売する者を除く。以下この条において同じ。)、届出貨貸業者(表示付認証機器等のみを賃貸する者を除く。以下この条において同じ。)及び許可廃棄業者は、放射線障害を防止するため、文部科学省令で定めるところにより、放射性同位元素若しくは放射線発生装置の使用、放射性同位元素の販売若しくは賃貸の業又は放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄の業を開始する前に、放射線障害予防規程を作成し、文部科学大臣に届け出なければならない。

2 文部科学大臣は、放射線障害を防止するために必要があると認めるときは、許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者又は許可廃棄業者に対し、放射線障害予防規程の変更を命ずることができる。

3 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者は、放射線障害予防規程を変更したときは、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。

(教育訓練)

第22条 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者に対し、文部科学省令で定めるところにより、放射線障害予防規程の周知その他を図るほか、放射線障害を防止するために必要な教育及び訓練を施さなければならない。

置する施設を除く。)、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入つた者について、その者の受けた放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況を測定しなければならない。

3 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、前2項の測定の結果について記録の作成、保存その他の文部科学省令で定める措置を講じなければならない。

(放射線障害予防規定)

第21条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線障害を防止するため、文部科学省令で定めるところにより、放射性同位元素若しくは放射線発生装置の使用、放射性同位元素の販売若しくは賃貸の業又は放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄の業を開始する前に、放射線障害予防規定を作成し、文部科学大臣に届け出なければならない。

2 文部科学大臣は、放射線障害を防止するために必要があると認めるときは、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、放射線障害予防規定の変更を命ずることができる。

3 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線障害予防規定を変更したときは、変更の日から30日以内に、文部科学大臣に届け出なければならない。

(教育訓練)

第22条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、使用施設、詰替施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、機器設置施設(政令で定める表示付放射性同位元素装備機器のみを設置する施設を除く。)、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者に対し、文部科学省令で定めるところにより、放射線障害予防規定の周知その他を図るほか、放射線障

(健康診断)

第23条 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者に対し、健康診断を行わなければならない。

2 許可届出使用者及び許可廃棄業者は、前項の健康診断の結果について記録の作成、保存その他の文部科学省令で定める措置を講じなければならない。

(放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者に対する措置)

第24条 許可届出使用者(表示付認証機器使用者を含む。)、届出販売業者、届出賃貸業者及び許可廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者に対し、使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設への立入りの制限その他保健上必要な措置を講じなければならない。

(記帳義務)

第25条 許可届出使用者は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 放射性同位元素の使用、保管又は廃棄に関する事項
- (2) 放射線発生装置の使用に関する事項
- (3) 放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄に関する事項
- (4) その他放射線障害の防止に関し必要な事項

2 届出販売業者及び届出賃貸業者は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、放射性同位元素の販売、賃貸、保管又は廃棄に関する事項並びに前項第3号及び第4号に掲げる事項を記載しなければならない。

害を防止するために必要な教育及び訓練を施さなければならない。

(健康診断)

第23条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、使用施設、詰替施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、機器設置施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者に対し、健康診断を行わなければならない。

2 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、前項の健康診断の結果について記録の作成、保存その他の文部科学省令で定める措置を講じなければならない。

(放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者に対する措置)

第24条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、放射線障害を受けた者又は受けたおそれのある者に対し、使用施設、詰替施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、機器設置施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設への立入りの制限その他保健上必要な措置を講じなければならない。

(記帳義務)

第25条 使用者は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、次の事項を記載しなければならない。

- (1) 放射性同位元素の使用、保管又は廃棄に関する事項
- (2) 放射線発生装置の使用に関する事項
- (3) 放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄に関する事項
- (4) その他放射線障害の防止に関し必要な事項

2 販売業者及び賃貸業者は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、放射性同位元素の販売、賃貸、保管又は廃棄に関する事項並びに前項第3号及び第4号に掲げる事項を記載しなければならない。

3 許可廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の保管又は廃棄に関する事項及び第1項第4号に掲げる事項を記載しなければならない。

4 (略)

(表示付認証機器等の使用等に係る特例)

第25条の2 第15条から第17条まで及び第20条から第23条までの規定は、表示付認証機器等の認証条件に従つた使用、保管及び運搬については、適用しない。

2 許可届出使用者等が表示付認証機器等の認証条件に従つた運搬を行う場合における第18条の規定の適用については、同条第1項中「(船舶又は航空機により運搬する場合を除く。)」とあるのは「(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両により運搬する場合に限る。)」と、「文部科学省令(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両による運搬については、運搬する物についての措置を除き、国土交通省令)で定める技術上の基準」とあるのは「国土交通省令で定める技術上の基準」と、「必要な措置」とあるのは「必要な措置(運搬する物についての措置を除く。)」と、同条第2項中「その運搬に関する措置」とあるのは「その運搬に関する措置(運搬する物についての措置を除く。)」と、「鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両による運搬に関する措置(運搬する物についての措置を除く。)にあつては国土交通大臣(当該措置のうち国土交通省令で定めるものにあつては、国土交通大臣の登録を受けた者(以下「登録運搬方法確認機関」という。)又は国土交通大臣)の確認(以下「運搬方法確認」という。)を、その他の運搬に関する措置にあつては文部科学大臣(次項の承認を受けた容器を用いて運搬する物についての措置にあつては、文部科学大臣の登録を受けた者(以下「登録運搬物確認機関」という。)又は文部科学大臣)の確認(以下「運搬物確認」という。)」とあるのは「国土交通大臣(国土交通省令で定めるもの

3 廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の保管又は廃棄に関する事項及び第1項第4号に掲げる事項を記載しなければならない。

4 (略)

にあつては、国土交通大臣の登録を受けた者（以下「登録運搬方法確認機関」という。）又は国土交通大臣）の確認（以下「運搬方法確認」という。）と、同条第4項中「文部科学大臣又は国土交通大臣」とあるのは「国土交通大臣」とする。この場合において、同条第3項の規定は、適用しない。

3 前項の規定により読み替えて適用する第18条第1項、第2項及び第4項の規定は、許可届出使用者等以外の者が表示付認証機器等の認証条件に従つた運搬を行う場合について準用する。

4 許可届出使用者が行う表示付認証機器等の認証条件に従つた使用及び保管についての前条第1項の規定の適用については、同項中「次の事項」とあるのは「第1号及び第3号の事項」と、同項第1号中「使用、保管又は廃棄」とあるのは「廃棄」とする。

5 前条第2項及び第4項の規定は、表示付特定認証機器については、適用しない。

（許可の取消し等）

第26条 文部科学大臣は、許可使用者 又は許可廃棄業者 が次の各号のいずれかに該当する場合は、第3条第1項本文若しくは第4条の2第1項の許可を取り消し、又は1年以内の期間を定めて放射性同位元素若しくは放射線発生装置の使用若しくは放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄の停止を命ずることができる。

(1) （略）

(2) 第8条第1項（第10条第3項 及び第11条第3項において準用する場合を含む。）の条件に違反した場合

(3) 第10条第2項 又は第11条第2項の規定により許可を受けなければならない事項を許可を受けないで変更した場合

(4) （略）

(5) 第12条の8第1項 若しくは第2項又は第12条の9第1項 若しくは第2項の規定に違反した場合

（許可の取消し等）

第26条 文部科学大臣は、許可使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、第3条第1項、第4条第1項若しくは第4条の2第1項の許可を取り消し、又は1年以内の期間を定めて放射性同位元素若しくは放射線発生装置の使用、放射性同位元素の販売若しくは賃貸若しくは放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物の廃棄の停止を命ずることができる。

(1) （略）

(2) 第8条第1項（第10条第3項、第11条第3項及び第11条の2第3項において準用する場合を含む。）の条件に違反した場合

(3) 第10条第2項、第11条第2項又は第11条の2第2項の規定により許可を受けなければならない事項を許可を受けないで変更した場合

(3の2) （略）

(3の3) 第12条の8第1項から第3項まで又は第12条の9第1項から第3項までの規定に違反した場合

- (6) 第13条第1項又は第3項の規定に違反した場合
- (7) 第14条第1項又は第3項の規定による命令に違反した場合
- (8) 第15条第1項、第16条第1項、第17条第1項、第18条第1項又は第19条第1項若しくは第2項の技術上の基準に違反した場合
- (9) 第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項、第18条第4項又は第19条第3項の規定による命令に違反した場合
- (10) 第18条第2項又は第19条の2第1項の規定に違反した場合
- (11) 第20条、第23条、第24条又は第25条第1項、第3項若しくは第4項の規定に違反した場合
- (12) 第29条第1号若しくは第5号又は第30条第1号若しくは第4号の規定に違反した場合
- (13)・(14) (略)
- 2 文部科学大臣は、届出使用者、届出版売業者又は届出賃貸業者が次の各号のいずれかに該当する場合は、1年以内の期間を定めて放射性同位元素の使用、販売又は賃貸の停止を命ずることができる。
- (1) 第3条の2第2項又は第4条第2項の規定により届け出なければならない事項を届け出ないで変更した場合
- (2)・(3) (略)
- (4) 第15条第1項、第16条第1項、第17条第1項、第18条第1項又は第19条第1項若しくは第2項の技術上の基準に違反した場合
- (5) 第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項、第18条第4項又は第19条第3項の規定による命令に違反した場合
- (6) 第16条第3項、第18条第2項、第19条第4項又は第19条の2第1項の規定に違反した場合
- (7) 第20条、第23条、第24条又は第25条第1項、第2項若しくは第4項の規定に違反した場合
- (8) 第29条第2号から第4号まで又は第30条第2号若しくは第3号の規定に違反した場合

- (3の4) 第13条第1項、第3項又は第4項の規定に違反した場合
- (4) 第14条第1項、第3項又は第4項の規定による命令に違反した場合
- (5) 第15条第1項、第16条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項又は第19条第1項若しくは第2項の技術上の基準に違反した場合
- (5の2) 第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項、第18条第2項、第18条の2第4項又は第19条第3項の規定による命令に違反した場合
- (5の3) 第18条の2第2項又は第19条の2の規定に違反した場合
- (6) 第20条、第23条、第24条又は前条の規定に違反した場合
- (7) 第29条第1号、第3号、第4号若しくは第5号又は第30条第1号若しくは第3号の規定に違反した場合
- (8)・(9) (略)
- 2 文部科学大臣は、届出使用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、1年以内の期間を定めて放射性同位元素の使用の停止を命ずることができる。
- (1) 第3条の2第2項の規定により届け出なければならない事項を届け出ないで変更した場合
- (1の2)・(2) (略)
- (3) 第15条第1項、第16条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項又は第19条第1項若しくは第2項の技術上の基準に違反した場合
- (3の2) 第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項、第18条第2項、第18条の2第4項又は第19条第3項の規定による命令に違反した場合
- (3の3) 第18条の2第2項又は第19条の2の規定に違反した場合
- (4) 第20条、第23条、第24条又は前条第1項若しくは第4項の規定に違反した場合
- (5) 第29条第2号又は第30条第2号の規定に違反した場合

(9)・(10) (略)

(合併等)

第26条の2 許可使用者である法人の合併の場合(許可使用者である法人と許可使用者でない法人とが合併する場合において、許可使用者である法人が存続するときを除く。)又は分割の場合(当該許可に係るすべての放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物又は当該許可に係る放射線発生装置並びに使用施設等を一体として承継させる場合に限る。)において、当該合併又は分割について文部科学大臣の認可を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物若しくは放射線発生装置並びに使用施設等を1体として承継した法人は、許可使用者の地位を承継する。

2 許可廃棄業者である法人の合併の場合(許可廃棄業者である法人と許可廃棄業者でない法人とが合併する場合において、許可廃棄業者である法人が存続するときを除く。)又は分割の場合(当該許可に係るすべての放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに廃棄物詰替施設等を一体として承継させる場合に限る。)において、当該合併又は分割について文部科学大臣の認可を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに廃棄物詰替施設等を一体として承継した法人は、許可廃棄業者の地位を承継する。

3 第5条、第6条及び第8条の規定は第1項の認可に、第5条、第7条及び第8条の規定は前項の認可について準用する。この場合において、第5条中「次の各号のいずれかに該当する者」とあるのは、第1項の認可にあつては「合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物若しくは放射線発生装置並びに使用施設等を一体として承継した法人が次の各号のいずれかに該当する場合」と、前項の認可にあつ

(6)・(7) (略)

ては「合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに廃棄物詰替施設等を一体として承継した法人が次の各号のいずれかに該当する場合」と読み替えるものとする。

4 届出使用者である法人の合併の場合（届出使用者である法人と届出使用者でない法人とが合併する場合において、届出使用者である法人が存続するときを除く。）又は分割の場合（当該届出に係るすべての放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに貯蔵施設を一体として承継させる場合に限る。）において、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに貯蔵施設を一体として承継した法人は、届出使用者の地位を承継することができる。

5 表示付認証機器届出使用者である法人の合併の場合（表示付認証機器届出使用者である法人と表示付認証機器届出使用者でない法人とが合併する場合において、表示付認証機器届出使用者である法人が存続するときを除く。）又は分割の場合（当該届出に係るすべての表示付認証機器を承継させる場合に限る。）において、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該表示付認証機器を承継した法人は、表示付認証機器届出使用者の地位を承継することができる。

6 届出販売業者である法人の合併の場合（届出販売業者である法人と届出販売業者でない法人とが合併する場合において、届出販売業者である法人が存続するときを除く。）又は分割の場合（当該届出に係るすべての放射性同位元素を承継させる場合に限る。）において、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素を承継した法人は、届出販売業者の地位を承継することができる。

7 届出賃貸業者である法人の合併の場合（届出賃貸業者である法人と届出賃貸業者でない法人とが合併する場合において、届出賃貸業者で

ある法人が存続するときを除く。）又は分割の場合（当該届出に係るすべての放射性同位元素を承継させる場合に限る。）において、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該放射性同位元素を承継した法人は、届出賃貸業者の地位を承継することができる。

8 第4項から前項までの規定により届出使用者、表示付認証機器届出使用者、届出販売業者又は届出賃貸業者の地位を承継した法人は、承継の日から30日以内に、文部科学省令で定めるところにより、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

（許可廃棄業者の相続）

第26条の3 許可廃棄業者（廃棄物埋設のみを行う者に限る。以下この条において同じ。）について相続があつたときは、相続人は、許可廃棄業者の地位を承継する。

2 前項の規定により許可廃棄業者の地位を承継した相続人は、相続の日から30日以内に、文部科学省令で定めるところにより、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

（廃棄物埋設地の譲受け等）

第26条の4 許可廃棄業者（廃棄物埋設を行う者に限る。）からその設置した廃棄物埋設地又は廃棄物埋設地を含む一体としての廃棄物詰替施設等を譲り受けようとする者は、政令で定めるところにより、文部科学大臣の許可を受けなければならない。

2 第5条、第7条及び第8条の規定は、前項の許可について準用する。

3 第1項の許可を受けて許可廃棄業者からその設置した廃棄物埋設地又は廃棄物埋設地を含む一体としての廃棄物詰替施設等を譲り受けた者は、当該廃棄物埋設地に係る許可廃棄業者の地位を承継する。

（使用の廃止等の届出）

第27条 第26条第1項に規定する場合を除き、許可届出使用者（表示付

（使用の廃止等の届出）

第27条 前条第1項に規定する場合を除き、使用者が放射性同位元素若

認証機器届出使用者を含む。以下この条において同じ。）がその許可又は届出に係る放射性同位元素若しくは放射線発生装置のすべての使用を廃止したとき、又は届出販売業者、届出貨貸業者若しくは許可廃棄業者がその業を廃止したときは、その許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者又は許可廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出をしたときは、第3条第1項本文又は第4条の2第1項の許可は、その効力を失う。

3 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者若しくは許可廃棄業者が死亡し、又は法人である許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者若しくは許可廃棄業者が解散した場合において、第26条の2第1項、第2項若しくは第4項から第7項まで又は第26条の3第1項の規定による承継がなかつたときは、その相続人若しくは相続人に代わつて相続財産を管理する者又は清算人、破算管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人は、文部科学省令で定めるところにより、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

(許可の取消し、使用の廃止等に伴う措置)

第28条 第26条第1項の規定により許可を取り消された許可使用者若しくは許可廃棄業者又は前条第1項若しくは第3項の規定により届出をしなければならない者は、文部科学省令で定めるところにより、その所有する放射性同位元素を許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者若しくは許可廃棄業者に譲り渡し、放射性同位元素による汚染を除去し、又は放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物を廃棄する等の措置を講じなければならない。

2 前項に規定する者は、文部科学省令で定めるところにより、許可を取り消された日若しくは放射性同位元素の使用を廃止し、若しくは販売、賃貸若しくは廃棄の業を廃止した日又は許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者若しくは許可廃棄業者が死亡し、若しくは法人である許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者若しくは許可廃

しくは放射線発生装置のすべての使用を廃止したとき、又は販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者がその業を廃止したときは、その使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者は、文部科学省令で定めるところにより、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出をしたときは、第3条第1項、第4条第1項又は第4条の2第1項の許可は、その効力を失う。

3 使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が死亡し、又は法人である使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が解散したときは、その相続人若しくは相続人に代つて相続財産を管理する者又は清算人、破算管財人若しくは合併後存続し、若しくは合併により設立された法人の代表者は、文部科学省令で定めるところにより、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

(許可の取消し、使用の廃止等に伴う措置)

第28条 第26条第1項の規定により許可を取り消された許可使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者又は前条第1項若しくは第3項の規定により届出をしなければならない者は、文部科学省令で定めるところにより、その所有する放射性同位元素を使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者に譲り渡し、放射性同位元素による汚染を除去し、又は放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物を廃棄する等の措置を講じなければならない。

2 前項に規定する者は、文部科学省令で定めるところにより、許可を取り消された日若しくは放射性同位元素の使用を廃止し、若しくは販売、賃貸若しくは廃棄の業を廃止した日又は使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が死亡し、若しくは法人である使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が解散した日からそれぞれ30日以内に

棄業者が解散した日からそれぞれ30日以内に、同項の規定により講じた措置を文部科学大臣に報告しなければならない。

3 (略)

(譲渡し、譲受け等の制限)

第29条 放射性同位元素(表示付認証機器等に装備されているものを除く。以下この条において同じ。)は、次の各号のいずれかに該当する場合のほか、譲り渡し、譲り受け、貸し付け、又は借り受けてはならない。

(1) 許可使用者がその許可証に記載された種類の放射性同位元素を、他の許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(2) 届出使用者がその届け出た種類の放射性同位元素を、他の許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(3) 届出販売業者がその届け出た種類の放射性同位元素を、輸出し、許可届出使用者、他の届出販売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又は譲り受け、若しくは借り受ける場合

(4) 届出賃貸業者がその届け出た種類の放射性同位元素を、輸出し、許可届出使用者、届出販売業者、他の届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又は譲り受け、若しくは借り受ける場合

(5) 許可廃棄業者が許可届出使用者、届出販売業者、届出賃貸業者若

、同項の規定により講じた措置を文部科学大臣に報告しなければならない。

3 (略)

(譲渡し、譲受け等の制限)

第29条 放射性同位元素は、次の各号の一に該当する場合のほか、譲り渡し、譲り受け、貸し付け、又は借り受けてはならない。

(1) 許可使用者がその許可証に記載された種類の放射性同位元素を、他の使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(2) 届出使用者がその届け出た表示付放射性同位元素装備機器に装備されている若しくは装備されていた放射性同位元素を、他の使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、若しくはその届け出た表示付放射性同位元素装備機器に装備される放射性同位元素を譲り受け、若しくは借り受ける場合又はその届け出た種類の放射性同位元素を、他の使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、若しくはその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(3) 販売業者がその許可証に記載された種類の放射性同位元素を、輸出し、使用者、他の販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(4) 賃貸業者がその許可証に記載された種類の放射性同位元素を、輸出し、使用者、販売業者、他の賃貸業者若しくは廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(5) 廃棄業者が使用者、販売業者、賃貸業者若しくは他の廃棄業者に

しくは他の許可廃棄業者に譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその許可証に記載された廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(6) 第26条第1項の規定により許可を取り消された許可使用者又は許可廃棄業者がその許可を取り消された日に所有していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、許可届出使用者、届出版売業者、届出賃貸業者又は許可廃棄業者に譲り渡す場合

(7) 第27条第1項の規定により届出をしなければならない者が放射性同位元素の使用又は販売、賃貸若しくは廃棄の業を廃止した日に所有していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、許可届出使用者、届出版売業者、届出賃貸業者又は許可廃棄業者に譲り渡す場合

(8) 第27条第3項の規定により届出をしなければならない者が、許可届出使用者、届出版売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者が死亡し、又は法人である許可届出使用者、届出版売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者が解散した日にその許可届出使用者、届出版売業者、届出賃貸業者又は許可廃棄業者が所有していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、許可届出使用者、届出版売業者、届出賃貸業者又は許可廃棄業者に譲り渡す場合

(所持の制限)

第30条 放射性同位元素は、法令に基づく場合又は次の各号のいずれかに該当する場合のほか、所持してはならない。

(1) 許可使用者がその許可証に記載された種類の放射性同位元素をその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持する場合

(2) 届出使用者がその届け出た種類の放射性同位元素をその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持する場合

譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその許可証に記載された廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で譲り受け、若しくは借り受ける場合

(6) 第26条第1項の規定により許可を取り消された許可使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者がその許可を取り消された日に所有していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に譲り渡す場合

(7) 第27条第1項の規定により届出をしなければならない者が放射性同位元素の使用又は販売、賃貸若しくは廃棄の業を廃止した日に所有していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に譲り渡す場合

(8) 第27条第3項の規定により届出をしなければならない者が、使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が死亡し、又は法人である使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が解散した日にその使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者が所有していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に譲り渡す場合

(所持の制限)

第30条 放射性同位元素は、法令に基づく場合又は次の各号の一に該当する場合のほか、所持してはならない。

(1) 許可使用者、販売業者又は賃貸業者がその許可証に記載された種類の放射性同位元素をその許可証に記載された貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持する場合

(2) 届出使用者がその届け出た種類の放射性同位元素をその届け出た貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持する場合又はその届け出た表示付放射性同位元素装備機器に装備されている放射性同位元素を所持する場合（当該表示付放射性同位元素装備機器に係る第12条の4第3項の表

(3) 届出販売業者又は届出貨貸業者がその届け出た種類の放射性同位元素を運搬のために所持する場合及び第24条又は第33条第1項若しくは第4項の措置を講ずるために所持する場合

(4) 許可廃棄業者がその許可証に記載された廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持する場合

(5) 表示付認証機器等について認証条件に従った使用、保管又は運搬をする場合

(6) 第26条第1項の規定により許可を取り消された許可使用者又は許可廃棄業者がその許可を取り消された日に所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合

(7) 第27条第1項の規定により届出をしなければならない者が放射性同位元素の使用又は廃棄の業を廃止した日に所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合

(8) 第27条第3項の規定により届出をしなければならない者が、許可届出使用者若しくは許可廃棄業者が死亡し、又は法人である許可届出使用者若しくは許可廃棄業者が解散した日に許可届出使用者又は許可廃棄業者が所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合

(9)・(10) (略)

(海洋投棄の制限)

第30条の2 放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物は、次の各号のいずれかに該当する場合のほか、海洋投棄をしてはならない。

(1) 許可届出使用者又は許可廃棄業者が第19条の2第1項の規定による

示の有効期間の経過時に所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合を含む。)

(3) 廃棄業者がその許可証に記載された廃棄物貯蔵施設の貯蔵能力の範囲内で所持する場合

(4) 第26条第1項の規定により許可を取り消された許可使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者がその許可を取り消された日に所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合

(5) 第27条第1項の規定により届出をしなければならない者が放射性同位元素の使用又は販売、賃貸若しくは廃棄の業を廃止した日に所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合

(6) 第27条第3項の規定により届出をしなければならない者が、使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が死亡し、又は法人である使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者が解散した日に使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者が所持していた放射性同位元素を、文部科学省令で定めるところにより、所持する場合

(7)・(8) (略)

(海洋投棄の制限)

第30条の2 放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物は、次の各号の一に該当する場合のほか、海洋投棄をしてはならない。

(1) 使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者が第19条の2の規定に

確認を受けた場合

(2) (略)

2 (略)

(事故届)

第32条 許可届出使用者等(表示付認証機器使用者及び表示付認証機器使用者から運搬を委託された者を含む。次条において同じ。)は、その所持する放射性同位元素について盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、遅滞なく、その旨を警察官又は海上保安官に届け出なければならない。

(危険時の措置)

第33条 許可届出使用者等は、その所持する放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置に関し、地震、火災その他の災害が起こつたことにより、放射線障害のおそれがある場合又は放射線障害が発生した場合においては、直ちに、文部科学省令(放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の工場又は事業所の外における運搬(船舶又は航空機による運搬を含む。))に係る場合にあつては、文部科学省令又は国土交通省令。第3項において同じ。)で定めるところにより、応急の措置を講じなければならない。

2 (略)

3 許可届出使用者等は、第1項の事態が生じた場合においては、文部科学省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を文部科学大臣(放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の工場又は事業所の外における運搬(船舶又は航空機による運搬を含む。))に係る場合にあつては、文部科学大臣又は国土交通大臣。次項において同じ。)に届け出なければならない。

4 (略)

よる確認を受けた場合

(2) (略)

2 (略)

(事故届)

第32条 使用者等は、その所持する放射性同位元素について盗取、所在不明その他の事故が生じたときは、遅滞なく、その旨を警察官又は海上保安官に届け出なければならない。

(危険時の措置)

第33条 使用者等は、その所持する放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置に関し、地震、火災その他の災害が起こつたことにより、放射線障害のおそれがある場合又は放射線障害が発生した場合においては、直ちに、文部科学省令(放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の工場又は事業所の外における運搬(船舶又は航空機による運搬を含む。))に係る場合にあつては、文部科学省令又は国土交通省令。第3項において同じ。)で定めるところにより、応急の措置を講じなければならない。

2 (略)

3 使用者等は、第1項の事態が生じた場合においては、文部科学省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を文部科学大臣(放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物の工場又は事業所の外における運搬(船舶又は航空機による運搬を含む。))に係る場合にあつては、文部科学大臣又は国土交通大臣。次項において同じ。)に届け出なければならない。

4 (略)

## 第4章 放射線取扱主任者

(放射線取扱主任者)

第34条 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者は、放射線障害の防止について監督を行わせるため、次の各号に掲げる区分に従い、当該各号に定める者のうちから、放射線取扱主任者を選任しなければならない。この場合において、放射性同位元素又は放射線発生装置を診療のために用いるときは医師又は歯科医師を、放射性同位元素又は放射線発生装置を薬事法（昭和35年法律第145号）第2条に規定する医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療用具の製造所において使用をするときは薬剤師を、それぞれ放射線取扱主任者として選任することができる。

(1) 特定許可使用者、密封されていない放射性同位元素の使用をする許可使用者又は許可廃棄業者 次条第1項の第1種放射線取扱主任者免状（次号及び第3号において「第1種放射線取扱主任者免状」という。）を有する者

(2) 前号に規定する許可使用者以外の許可使用者 第1種放射線取扱主任者免状又は次条第1項の第2種放射線取扱主任者免状（次号において「第2種放射線取扱主任者免状」という。）を有する者

(3) 届出使用者、届出販売業者又は届出貨貸業者 第1種放射線取扱主任者免状、第2種放射線取扱主任者免状又は次条第1項の第3種放射線取扱主任者免状を有する者

2 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者は、放射線取扱主任者を選任したときは、文部科学省令で定めるところにより、選任した日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(放射線取扱主任者免状)

第35条 放射線取扱主任者免状は、第1種放射線取扱主任者免状、第2

## 第4章 放射線取扱主任者

(放射線取扱主任者)

第34条 使用者（政令で定める表示付放射性同位元素装備機器のみを使用する者を除く。以下この章において同じ。）、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線障害の防止について監督を行わせるため、文部科学省令で定める区分により、次条第1項の第1種放射線取扱主任者免状又は第2種放射線取扱主任者免状を有する者のうちから、放射線取扱主任者を選任しなければならない。この場合において、放射性同位元素又は放射線発生装置を診療のために用いるときは医師又は歯科医師を、放射性同位元素又は放射線発生装置を薬事法（昭和35年法律第145号）第2条に規定する医薬品、医薬部外品、化粧品又は医療用具の製造所において使用するときは薬剤師を、それぞれ放射線取扱主任者として選任することができる。

2 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線取扱主任者を選任したときは、文部科学省令で定めるところにより、選任した日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

(放射線取扱主任者免状)

第35条 放射線取扱主任者免状は、第1種放射線取扱主任者免状及び第

種放射線取扱主任者免状及び第3種放射線取扱主任者免状とする。

2 第1種放射線取扱主任者免状は、文部科学大臣又は文部科学大臣の登録を受けた者（以下「登録試験機関」という。）の行う第1種放射線取扱主任者試験に合格し、かつ、文部科学大臣又は文部科学大臣の登録を受けた者（以下「登録資格講習機関」という。）の行う第1種放射線取扱主任者講習を修了した者に対し、文部科学大臣が交付する。

3 第2種放射線取扱主任者免状は、文部科学大臣又は登録試験機関の行う第2種放射線取扱主任者試験に合格し、かつ、文部科学大臣又は登録資格講習機関の行う第2種放射線取扱主任者講習を修了した者に対し、文部科学大臣が交付する。

4 第3種放射線取扱主任者免状は、文部科学大臣又は登録資格講習機関の行う第3種放射線取扱主任者講習を修了した者に対し、文部科学大臣が交付する。

5 文部科学大臣は、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、放射線取扱主任者免状の交付を行わないことができる。

(1) (略)

(2) (略)

6 (略)

7 第1種放射線取扱主任者試験及び第2種放射線取扱主任者試験（以下「試験」と総称する。）は、放射性同位元素又は放射線発生装置の取扱いに必要な専門的知識及び能力を有するかどうかを判定することを目的とし、別表第1の上欄に掲げる試験の種類に応じ同表の下欄に掲げる課目について行う。

8 第1種放射線取扱主任者講習、第2種放射線取扱主任者講習及び第3種放射線取扱主任者講習（以下「資格講習」と総称する。）は、別表第2の上欄に掲げる資格講習の種類に応じ同表の下欄に掲げる課目について行う。

9 前2項に定めるもののほか、試験の受験手続その他の実施細目、資格講習の受講手続その他の実施細目、放射線取扱主任者免状の交付、再交付及び返納に関する手続その他放射線取扱主任者免状に関し必要

2種放射線取扱主任者免状とする。

2 第1種放射線取扱主任者免状は、文部科学大臣の行う放射線取扱主任者試験に合格し、かつ、文部科学大臣の行う講習を修了した者に対し交付する。

3 第2種放射線取扱主任者免状は、政令で定める区分に応じ、文部科学大臣の行う放射線取扱主任者試験に合格し、かつ、文部科学大臣の行う講習を修了した者又は文部科学大臣の行う講習のみを修了した者に対し交付する。

4 文部科学大臣は、次の各号の一に該当する者に対しては、放射線取扱主任者免状の交付を行わないことができる。

(1) (略)

(2) (略)

5 (略)

6 第2項及び第3項の放射線取扱主任者試験の課目、受験手続その他放射線取扱主任者試験の実施細目、第2項及び第3項の講習の課目、受講手続その他の講習の実施細目並びに放射線取扱主任者免状の交付、再

な事項は、文部科学省令で定める。

(放射線取扱主任者の義務等)

第36条 (略)

2 使用施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者は、放射線取扱主任者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又は放射線障害予防規程の実施を確保するためにする指示に従わなければならない。

3 前項に定めるもののほか、許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者は、放射線障害の防止に関し、放射線取扱主任者の意見を尊重しなければならない。

(定期講習)

第36条の2 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者のうち文部科学省令で定めるものは、放射線取扱主任者に、文部科学省令で定める期間ごとに、文部科学大臣の登録を受けた者(以下「登録定期講習機関」という。)が行う放射線取扱主任者の資質の向上を図るための講習(以下「定期講習」という。)を受けさせなければならない。

2 定期講習は、別表第3の上欄に掲げる定期講習の種類に応じ同表の下欄に掲げる課目について行う。

3 前項に定めるもののほか、定期講習の受講手続その他の実施細目は、文部科学省令で定める。

(研修の指示)

第36条の3 文部科学大臣は、放射線障害の防止のために必要があると認めるときは、許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者又は許可廃棄業者に対し、期間を定めて、放射線取扱主任者に文部科学大臣の行う研修を受けさせるよう指示することができる。

2 前項の指示を受けた許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者

交付及び返納に関する手続は、文部科学省令で定める。

(放射線取扱主任者の義務等)

第36条 (略)

2 使用施設、詰替施設、廃棄物詰替施設、貯蔵施設、機器設置施設、廃棄物貯蔵施設又は廃棄施設に立ち入る者は、放射線取扱主任者がこの法律若しくはこの法律に基づく命令又は放射線障害予防規定の実施を確保するためにする指示に従わなければならない。

3 前項に定めるもののほか、使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線障害の防止に関し、放射線取扱主任者の意見を尊重しなければならない。

(研修の指示)

第36条の2 文部科学大臣は、放射線障害の防止のために必要があると認めるときは、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、期間を定めて、放射線取扱主任者に文部科学大臣の行う研修を受けさせるよう指示することができる。

2 前項の指示を受けた使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者は、

又は許可廃棄業者は、当該指示に係る期間内に、その選任した放射線取扱主任者に研修を受けさせなければならない。

3 (略)

(放射線取扱主任者の代理者)

第37条 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者は、放射線取扱主任者が旅行、疾病その他の事故によりその職務を行うことができない場合において、その職務を行うことができない期間中放射性同位元素若しくは放射線発生装置の使用をし、又は放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物を廃棄しようとするときは、その職務を代行させるため、文部科学省令で定めるところにより、放射線取扱主任者の代理者を選任しなければならない。

2 (略)

3 許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者及び許可廃棄業者は、放射線取扱主任者の代理者を選任したときは、文部科学省令で定める場合を除き、選任した日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

4 (略)

(解任命令)

第38条 文部科学大臣は、放射線取扱主任者又はその代理者が、この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反したときは、許可届出使用者、届出販売業者、届出貨貸業者又は許可廃棄業者に対し、放射線取扱主任者又はその代理者の解任を命ずることができる。

## 第5章 登録認証機関等

当該指示に係る期間内に、その選任した放射線取扱主任者に研修を受けさせなければならない。

3 (略)

(放射線取扱主任者の代理者)

第37条 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線取扱主任者が旅行、疾病その他の事故によりその職務を行うことができない場合において、その職務を行うことができない期間中放射性同位元素若しくは放射線発生装置を使用し、放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物の詰替えをし、又は放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物を廃棄しようとするときは、その職務を代行させるため、文部科学省令で定めるところにより、放射線取扱主任者の代理者を選任しなければならない。

2 (略)

3 使用者、販売業者、賃貸業者及び廃棄業者は、放射線取扱主任者の代理者を選任したときは、文部科学省令で定める場合を除き、選任した日から30日以内に、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

4 (略)

(解任命令)

第38条 文部科学大臣は、放射線取扱主任者又はその代理者が、この法律又はこの法律に基く命令の規定に違反したときは、使用者、販売業者、賃貸業者又は廃棄業者に対し、放射線取扱主任者又はその代理者の解任を命ずることができる。

## 第5章 指定機構確認機関等

(登録認証機関の登録)

第39条 第12条の2第1項の登録は、設計認証等に関する業務(以下「設計認証業務」という。)を行おうとする者の申請により行う。

(欠格条項)

第40条 文部科学大臣は、前条の規定により登録の申請をした者(次条において「登録申請者」という。)が、次の各号のいずれかに該当するときは、登録をしてはならない。

- (1) この法律又はこの法律に基づく命令に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から2年を経過しない者
- (2) 第41条の12の規定により登録を取り消され、その取消しの日から2年を経過しない者
- (3) 法人であつて、その業務を行う役員のうち前2号のいずれかに該当する者があるもの

(登録の要件等)

第41条 文部科学大臣は、登録申請者が次に掲げる要件のすべてに適合しているときは、その登録をしなければならない。この場合において、登録に関して必要な手続は、文部科学省令で定める。

- (1) 次に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する設計認証員が設計認証等のための審査を行い、その人数が3名以上であること。
  - イ 第1種放射線取扱主任者免状を有する者
  - ロ 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学又は高等専門学校において理科系統の正規の課程を修めて卒業した者で、その後2年以上

(指定機構確認機関の指定等)

第39条 文部科学大臣は、文部科学省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定機構確認機関」という。)に、第12条の4第1項及び第12条の6に規定する機構確認(第12条の4第2項の規定により放射性同位元素装備機器に機構確認がされた旨の表示を付することを含む。以下同じ。)を行わせることができる

2 指定機構確認機関の指定は、文部科学省令で定めるところにより、機構確認を行おうとする者の申請により行う。

3 次の各号の一に該当する者は、指定機構確認機関の指定を受けることができない。

- (1) この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して2年を経過しない者
- (2) 第41条の6の規定により指定を取り消され、その取消しの日から起算して2年を経過しない者
- (3) 法人で、その業務を行う役員のうち第1号に該当する者があるもの

4 文部科学大臣は、第2項の申請が文部科学省令で定める技術的能力その他の事項に関する基準に適合していると認めるときでなければ、指定をしてはならない。

放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの実務に従事した経験を有するもの

ハ 学校教育法による高等学校又は中等教育学校において理科系統の正規の課程を修めて卒業した者で、その後5年以上放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの実務に従事した経験を有するもの

ニ イから八までに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

(2) 次に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する専任の主任設計認証員（登録申請者（その者が法人である場合にあっては、その役員）又はその職員であるものに限る。）が設計認証等のための審査の管理を行うものであること。

イ 設計認証員の業務に5年以上従事した経験を有する者

ロ 第1種放射線取扱主任者免状を取得した者で、その後5年以上放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの実務に従事した経験を有するもの

ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

(3) 登録申請者が、別表第4に掲げる者（以下「利害関係者」という。）に支配されているものとして次のいずれかに該当するものでないこと。

イ 登録申請者が株式会社又は有限会社である場合にあっては、利害関係者がその親会社（商法（明治32年法律第48号）第211条ノ2第1項の親会社をいう。）であること。

ロ 登録申請者の役員（合名会社又は合資会社にあつては、業務執行権を有する社員）に占める利害関係者の役員又は職員（過去2年間に当該利害関係者の役員又は職員であつた者を含む。）の割合が2分の1を超えていること。

ハ 登録申請者（法人にあつては、その代表権を有する役員）が、利害関係者の役員又は職員（過去2年間に当該利害関係者等の役員又は職員であつた者を含む。）であること。

(4) 債務超過の状態にないこと。

2 第12条の2第1項の登録は、登録認証機関登録簿に次に掲げる事項を記載してするものとする。

- (1) 登録年月日及び登録番号
- (2) 登録を受けた者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- (3) 登録を受けた者が行う設計認証業務の内容
- (4) 登録を受けた者が設計認証業務を行う事業所の所在地
- (5) 前各号に掲げるもののほか、文部科学省令で定める事項

(登録の更新)

第41条の2 第12条の2第1項の登録は、5年以上10年以内において政令で定める期間ごとにその更新を受けなければ、その期間の経過によつて、その効力を失う。

2 前2条の規定は、前項の登録の更新について準用する。

(設計認証等のための審査の義務等)

第41条の3 登録認証機関は、設計認証等のための審査を行うことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、設計認証等のための審査を行わなければならない。

2 登録認証機関は、公正に、かつ、第12条の3第1項の技術上の基準に適合する方法その他文部科学省令で定める方法により設計認証等のための審査を行わなければならない。

(登録事項の変更の届出)

第41条の4 登録認証機関は、第41条第2項第2号から第5号までに掲げる事項を変更しようとするときは、変更しようとする日の2週間前までに、文部科学大臣に届け出なければならない。

(設計認証業務規程)

第41条の5 登録認証機関は、設計認証業務に関する規程（以下「設計

(機構確認の義務等)

第40条 指定機構確認機関は、機構確認を行うべきことを求められたときは、正当な理由がある場合を除き、遅滞なく、機構確認を行わなければならない。

2 指定機構確認機関は、機構確認を行うときは、文部科学省令で定める資格を有する者にこれを実施させなければならない。

(業務規定)

第41条 指定機構確認機関は、機構確認の業務に関する規定（以下「

認証業務規程」という。)を定め、設計認証業務の開始前に、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 設計認証業務規程には、設計認証業務の実施方法、設計認証等のための審査の信頼性を確保するための措置、設計認証等のための審査に関する料金その他の文部科学省令で定める事項を定めておかなければならない。

3 文部科学大臣は、第1項の認可をした設計認証業務規程が設計認証等のための審査の公正な実施上不適当となつたと認めるときは、登録認証機関に対し、その設計認証業務規程を変更すべきことを命ずることができる。

(業務の休廃止)

第41条の6 登録認証機関は、文部科学大臣の許可を受けなければ、設計認証業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

(財務諸表等の備付け及び閲覧等)

第41条の7 登録認証機関は、毎事業年度経過後3月以内に、その事業年度の財産目録、貸借対照表及び損益計算書又は収支計算書並びに営業報告書又は事業報告書(その作成に代えて電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。以下この条において同じ。))の作成がされている場合における当該電磁的記録を含む。次項及び第58条において「財務諸表等」という。)を作成し、文部科学大臣に提出するとともに、5年間事務所に備えて置かなければならない。

2 利害関係人は、登録認証機関の業務時間内は、いつでも、次に掲げる請求をすることができる。ただし、第2号又は第4号の請求をするには、登録認証機関の定めた費用を支払わなければならない。

業務規定」という。)を定め、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 業務規定で定めるべき事項は、文部科学省令で定める。

3 文部科学大臣は、第1項の認可をした業務規定が機構確認の公正な実施上不適当となつたと認めるときは、指定機構確認機関に対し、これを変更すべきことを命ずることができる。

(業務の休廃止)

第41条の2 指定機構確認機関は、文部科学大臣の許可を受けなければ、機構確認の業務の全部又は一部を休止し、又は廃止してはならない。

(事業計画の認可等)

第41条の3 指定機構確認機関は、毎事業年度、事業計画及び収支予算を作成し、当該事業年度の開始前に(指定を受けた日の属する事業年度にあつては、その指定を受けた後遅滞なく)、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 指定機構確認機関は、毎事業年度の経過後3月以内に、その事業年度の事業報告書及び収支決算書を作成し、文部科学大臣に提出しなければならない。

(1) 財務諸表等が書面をもつて作成されているときは、当該書面の閲覧又は謄写の請求

(2) 前号の書面の謄本又は抄本の請求

(3) 財務諸表等が電磁的記録をもつて作成されているときは、当該電磁的記録に記録された事項を文部科学省令で定める方法により表示したものの閲覧又は謄写の請求

(4) 前号の電磁的記録に記録された事項を電磁的方法であつて文部科学省令で定めるものにより提供することの請求又は当該事項を記載した書面の交付の請求

(設計認証員等)

第41条の8 登録認証機関は、設計認証員又は主任設計認証員（以下「設計認証員等」という。）を選任したときは、その日から15日以内に、文部科学大臣にその旨を届け出なければならない。これを変更したときも、同様とする。

2 文部科学大臣は、設計認証員等が、この法律、この法律に基づく命令若しくは処分若しくは設計認証業務規程に違反する行為をしたとき、又は設計認証業務の実施に関し著しく不適当な行為をしたときは、登録認証機関に対し、当該設計認証員等の解任を命ずることができる。

3 前項の規定による命令により設計認証員等の職を解任され、解任の日から2年を経過しない者は、設計認証員等となることができない。

(秘密保持義務等)

第41条の9 登録認証機関（その者が法人である場合にあつては、その役員。次項において同じ。）若しくはその職員（設計認証員を含む。同項において同じ。）又はこれらの者であつた者は、設計認証業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

2 設計認証業務に従事する登録認証機関又はその職員は、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に

(機構確認員の選任及び解任)

第41条の4 第40条第2項の規定により機構確認を実施する者（次項において「機構確認員」という。）の選任は、文部科学大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 文部科学大臣は、機構確認員がこの法律若しくはこの法律に基づく命令の規定又は業務規定に違反したときその他その職務を行うのに適当でないと認めるときは、指定機構確認機関に対し、当該機構確認員の解任を命ずることができる。

(指定機構確認機関の役員及び職員の地位)

第41条の5 指定機構確認機関の役員又は職員で機構確認の業務に従事するものは、刑法（明治40年法律第45号）その他の罰則の適用については、法令により公務に従事する職員とみなす。

従事する職員とみなす。

( 適合命令 )

第41条の10 文部科学大臣は、登録認証機関が第41条第1項各号のいずれかに適合しなくなつたと認めるときは、その登録認証機関に対し、これらの規定に適合するため必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

( 改善命令 )

第41条の11 文部科学大臣は、登録認証機関が第41条の3の規定に違反していると認めるときは、その登録認証機関に対し、同条の規定に従つて設計認証業務を行うべきこと又は設計認証等のための審査の方法その他の業務の方法の改善に関し必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

( 登録の取消し等 )

第41条の12 文部科学大臣は、登録認証機関が次の各号のいずれかに該当するときは、その登録を取り消し、又は期間を定めて設計認証業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。

- (1) 第40条第1号又は第3号に該当するに至つたとき。
- (2) 第41条の4、第41条の6、第41条の7第1項又は次条の規定に違反したとき。
- (3) 第41条の5第1項の規定により認可を受けた設計認証業務規程によらないで設計認証等のための審査を行つたとき。
- (4) 第41条の5第3項、第41条の8第2項、第41条の10又は前条の規定による命令に違反したとき。
- (5) 正当な理由がないのに第41条の7第2項各号の規定による請求を拒んだとき。
- (6) 不正の手段により登録を受けたとき。

( 指定の取消し等 )

第41条の6 文部科学大臣は、指定機構確認機関が第39条第3項第1号又は第3号に該当するに至つたときは、その指定を取り消さなければならない。

- 2 文部科学大臣は、指定機構確認機関が次の各号の一に該当するに至つたときは、その指定を取り消し、又は6月を超えない範囲内で期間を定めて機構確認の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。
- (1) 第39条第4項の基準に適合しなくなつたと認められるとき
- (2) 第40条、第41条の2又は第41条の3の規定に違反したとき。
- (3) 第41条第1項の認可を受けた業務規定によらないで機構確認を行つたとき。
- (4) 第41条第3項又は第41条の4第2項の規定による命令に違反したとき。

(帳簿の記載)

第41条の13 登録認証機関は、文部科学省令で定めるところにより、帳簿を備え、設計認証業務に関し文部科学省令で定める事項を記載し、これを保存しなければならない。

(文部科学大臣による設計認証業務の実施)

第41条の14 文部科学大臣は、第12条の2第1項の登録をしたときは、当該登録認証機関が行う設計認証等のための審査を行わないものとする。

2 文部科学大臣は、第12条の2第1項の登録を受けた者がいないとき、第41条の6の規定による設計認証業務の全部又は一部の休止又は廃止の許可をしたとき、第41条の12の規定により第12条の2第1項の登録を取り消し、又は登録認証機関に対し設計認証業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、登録認証機関が天災その他の事由により設計認証業務の全部又は一部を実施することが困難となつたとき、その他必要があると認めるときは、設計認証業務の全部又は一部を自ら行うことができる。

3 文部科学大臣が前項の規定により設計認証業務の全部又は一部を自ら行う場合における設計認証業務の引継ぎその他の必要な事項については、文部科学省令で定める。

(登録検査機関の登録)

第41条の15 第12条の8第1項の登録は、施設検査及び定期検査(以下「施設検査等」という。)に関する業務(以下「検査業務」という。)を行おうとする者の申請により行う。

(5) 第41条の20第1項の条件に違反したとき。

(帳簿の備付け等)

第41条の7 指定機構確認機関は、文部科学省令で定めるところにより、機構確認の業務に関する事項で文部科学省令で定めるものを記載した帳簿を備え、これを保存しなければならない。

(文部科学大臣による機構確認)

第41条の8 文部科学大臣は、第39条第1項の規定により指定機構確認機関の指定をしたときは、機構確認を行わないものとする。

2 文部科学大臣は、指定機構確認機関が第41条の2の規定による許可を受けて機構確認の業務の全部若しくは一部を休止したとき、第41条の6第2項の規定により指定機構確認機関に対し機構確認の業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき、又は指定機構確認機関が天災その他の事由により機構確認の業務の全部若しくは一部を実施することが困難となつた場合において必要があると認めるときは、機構確認の業務の全部又は一部を自ら行うものとする。

3 文部科学大臣が前項の規定により機構確認の業務の全部若しくは一部を自ら行う場合、指定機構確認機関が第41条の2の規定による許可を受けて機構確認の業務の全部若しくは一部を廃止する場合又は第41条の6の規定により指定機構確認機関の指定を取り消された場合における機構確認の業務の引継ぎその他の必要な事項については、文部科学省令で定める。

(指定検査機関の指定等)

第41条の9 文部科学大臣は、文部科学省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定検査機関」という。)に、施設検査及び定期検査を行わせることができる。

(準用)

第41条の16 第40条から第41条の14までの規定は、第12条の8第1項の登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証員」とあるのは「検査員」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「施設検査等」と、「主任設計認証員」とあるのは「主任検査員」と、「設計認証業務」とあるのは「検査業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録検査機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「検査業務規程」と、「設計認証員等」とあるのは「検査員等」と、第41条第1項第3号中「別表第4」とあるのは「別表第5」と、同条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録検査機関登録簿」と、第41条の3第2項中「第12条の3第1項の技術上の基準に適合する方法その他文部科学省令で定める方法」とあるのは「文部科学省令で定める方法」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

(登録定期確認機関の登録)

第41条の17 第12条の10の登録は、定期確認に関する業務(以下「定期確認業務」という。)を行おうとする者の申請により行う。

(準用)

第41条の18 第40条から第41条の14までの規定は、第12条の10の登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証員」とあるのは「定期確認員」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「定期確認」と、「主任設計認証員」とあるのは「主任定期確認員」と、「設計認証業務」とあるのは「定期確認業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録定期確認機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「定期確認業務規程」と、「設計認証員等」とあるのは「定期確認員等」と、第41条第1項第3号中「別表第4」とあるのは「別表第5」と、同条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録定期

2 指定検査機関の指定は、文部科学省令で定めるところにより、施設検査及び定期検査を行おうとする者の申請により行う。

3 第39条第3項及び第4項並びに第40条から前条までの規定は、指定検査機関について準用する。この場合において、これらの規定中「指定機構確認機関」とあるのは「指定検査機関」と、「機構確認」とあるのは「施設検査及び定期検査」と、第41条の4中「機構確認員」とあるのは「検査員」と読み替えるものとする。

確認機関登録簿」と、第41条の3第2項中「第12条の3第1項の技術上の基準に適合する方法その他文部科学省令で定める方法」とあるのは「文部科学省令で定める方法」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

(登録運搬方法確認機関の登録)

第41条の19 第18条第2項の登録運搬方法確認機関に係る登録は、運搬方法確認に関する業務(以下「運搬方法確認業務」という。)を行おうとする者の申請により行う。

(準用)

第41条の20 第40条から第41条の14までの規定は、第18条第2項の登録運搬方法確認機関に係る登録について準用する。この場合において、これらの規定中「文部科学大臣」とあるのは「国土交通大臣」と、「文部科学省令」とあるのは「国土交通省令」と、「設計認証員」とあるのは「運搬方法確認員」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「運搬方法確認」と、「主任設計認証員」とあるのは「主任運搬方法確認員」と、「設計認証業務」とあるのは「運搬方法確認業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録運搬方法確認機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「運搬方法確認業務規程」と、「設計認証員等」とあるのは「運搬方法確認員等」と、第41条第1項第3号中「別表第4」とあるのは「別表第6」と、同条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録運搬方法確認機関登録簿」と、第41条の3第2項中

(指定運搬物確認機関の指定等)

第41条の10 文部科学大臣は、文部科学省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定運搬物確認機関」という。)に、承認容器による運搬物に係る第18条の2第2項の規定による確認(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車又は軽車両による運搬については、運搬する物に係る確認に限る。次項及び第3項並びに第45条の2第6号、第49条第1項及び第56条第1号において「承認容器による運搬物に係る確認」という。)を行わせることができる。

2 指定運搬物確認機関の指定は、文部科学省令で定めるところにより、承認容器による運搬物に係る確認を行おうとする者の申請により行う。

3 第39条第3項及び第4項並びに第40条から第41条の8までの規定は、指定運搬物確認機関について準用する。この場合において、これらの規定中「指定機構確認機関」とあるのは「指定運搬物確認機関」と、「機構確認」とあるのは「承認容器による運搬物に係る確認」と、第41条の4中「機構確認員」とあるのは「運搬物確認員」と読み替えるものとする。

「第12条の3第1項の技術上の基準に適合する方法その他文部科学省令で定める方法」とあるのは「国土交通省令で定める方法」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

(登録運搬物確認機関の登録)

第41条の21 第18条第2項の登録運搬物確認機関に係る登録は、運搬物確認に関する業務(以下「運搬物確認業務」という。)を行おうとする者の申請により行う。

(準用)

第41条の22 第40条から第41条の14までの規定は、第18条第2項の登録運搬物確認機関に係る登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証員」とあるのは「運搬物確認員」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「運搬物確認」と、「主任設計認証員」とあるのは「主任運搬物確認員」と、「設計認証業務」とあるのは「運搬物確認業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録運搬物確認機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「運搬物確認業務規程」と、「設計認証員等」とあるのは「運搬物確認員等」と、第41条第1項第3号中「別表第4」とあるのは「別表第6」と、同条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録運搬物確認機関登録簿」と、第41条の3第2項中「第12条の3第1項の技術上の基準に適合する方法その他文部科学省令で定める方法」とあるのは「文部科学省令で定める方法」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

(指定運搬方法確認機関の指定等)

第41条の11 国土交通大臣は、国土交通省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定運搬方法確認機関」という。)に、第18条の2第2項の規定による確認(鉄道、軌道、索道、無軌条電車、自動車及び軽車両による運搬に係る確認(運搬する物に係る確認を除く。))に限る。)であつて国土交通省令で定めるもの(次項及び第3項並びに第45条の2第6号、第49条第1項及び第56条第1号において「運搬方法確認」という。)を行わせることができる。

2 指定運搬方法確認機関の指定は、国土交通省令で定めるところにより、運搬方法確認を行おうとする者の申請により行う。

3 第39条第3項及び第4項並びに第40条から第41条の8までの規定は、指定運搬方法確認機関について準用する。この場合において、これらの規定中「指定機構確認機関」とあるのは「指定運搬方法確認機関」と、「文部科学大臣」とあるのは「国土交通大臣」と、「文部科学省令」とあるのは「国土交通省令」と、「機構確認」とあるのは「運搬方法確認」と、第41条の4中「機構確認員」とあるのは「運搬方法確認員」と読み替えるものとする。

(登録埋設確認機関の登録)

第41条の23 第19条の2第2項の登録は、埋設確認に関する業務(以下「埋設確認業務」という。)を行おうとする者の申請により行う。

(準用)

第41条の24 第40条から第41条の14までの規定は、第19条の2第2項の登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証員」とあるのは「埋設確認員」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「埋設確認」と、「主任設計認証員」とあるのは「主任埋設確認員」と、「設計認証業務」とあるのは「埋設確認業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録埋設確認機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「埋設確認業務規程」と、「設計認証員等」とあるのは「埋設確認員等」と、第41条第1項第3号中「別表第4」とあるのは「別表第7」と、同条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録埋設確認機関登録簿」と、第41条の3第2項中「第12条の3第1項の技術上の基準に適合する方法その他文部科学省令で定める方法」とあるのは「文部科学省令で定める方法」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

(登録試験機関の登録)

第41条の25 第35条第2項の登録試験機関に係る登録は、試験の実施に関する業務(以下「試験業務」という。)を行おうとする者(次条において「登録申請者」という。)の申請により行う。

(登録の要件等)

第41条の26 文部科学大臣は、登録申請者が次に掲げる要件のすべてに適合しているときは、その登録をしなければならない。この場合に

(指定試験機関の指定等)

第41条の12 文部科学大臣は、文部科学省令で定めるところにより、その指定する者(以下「指定試験機関」という。)に、第35条第2項及び第3項の規定による放射線取扱主任者試験の実施に関する事務(以下「試験事務」という。)を行わせることができる。

2 指定試験機関の指定は、文部科学省令で定めるところにより、試験事務を行おうとする者の申請により行う。

3 文部科学大臣は、他に指定を受けた者がなく、かつ、前項の申請が次の各号に適合していると認めるときでなければ、指定試験機関の指

において、登録に関して必要な手続は、文部科学省令で定める。

(1) 別表第1の上欄に掲げる試験の種類ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる課目について、試験を行うこと。

(2) 次に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する試験委員が問題の作成及び受験者が放射線取扱主任者として必要な知識及び能力を有するかどうかの判定を行い、その人数が20名以上であること。

イ 学校教育法による大学において放射線に関する学科目を担当する教授若しくは助教授の職にあり、又はこれらの職にあつた者

ロ 学校教育法による大学又は高等専門学校において理科系統の正規の課程を修めて卒業した者で、その後10年以上国、地方公共団体又は特別の法律によつて設立された法人の研究機関において放射線に関する研究に従事したもの

ハ イ又はロに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

(3) 試験の信頼性の確保のための専任の管理者及び試験業務の管理を行う専任の部門が置かれていること。

(4) 債務超過の状態にないこと。

(信頼性の確保)

第41条の27 登録試験機関は、試験業務の管理（試験に関する秘密の保持及び試験の合格の基準に関することを含む。）に関する文書の作成その他の文部科学省令で定める試験業務の信頼性の確保のための措置を講じなければならない。

2 登録試験機関は、第35条第9項の試験実施細目に従い、公正に試験を実施しなければならない。

定をしてはならない。

(1) 職員、設備、試験事務の実施の方法その他の事項についての試験事務の実施に関する計画が、試験事務の適正かつ確実な実施に適合したものであること。

(2) 前号の試験事務の実施に関する計画の適正かつ確実な実施に必要な経理的及び技術的な基礎を有するものであること。

4 文部科学大臣は、第2項の申請が次の各号の一に該当するときは、指定試験機関の指定をしてはならない。

(1) 申請者が、民法（明治29年法律第89号）第34条の規定により設立された法人以外の者であること。

(2) 申請者がその行う試験事務以外の業務により試験事務を公正に実施することができないおそれがあること。

(3) 申請者がこの法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反して、刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行されることがなくなつた日から起算して2年を経過しない者であること。

(4) 申請者が第41条の18において準用する第41条の6の規定により指定を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者であること。

(5) 申請者の役員のうち、第3号に該当する者があること。

(6) 申請者の役員のうち、次条第2項の規定による命令により解任され、その解任の日から起算して2年を経過しない者があること。

(指定試験機関の役員の選任及び解任)

第41条の13 指定試験機関の役員の選任及び解任は、文部科学大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

2 文部科学大臣は、指定試験機関の役員が、この法律（この法律に基づく命令又は処分を含む。）若しくは第41条の15第1項に規定する試験事務規程に違反する行為をしたとき、又は試験事務に関し著しく不適当な行為をしたときは、指定試験機関に対し、当該役員の解任を命ずることができる。

(放射線取扱主任者試験委員)

第41条の14 指定試験機関は、試験事務を行う場合において、放射線取扱主任者として必要な知識及び能力を有するかどうかの判定に関する事務については、放射線取扱主任者試験委員（次項から第4項まで及び第41条の16において「試験委員」という。）に行わせなければならない。

2 指定試験機関は、試験委員を選任しようとするときは、文部科学省令で定める要件を備える者のうちから選任しなければならない。

3 指定試験機関は、試験委員を選任したときは、文部科学省令で定めるところにより、文部科学大臣にその旨を届け出なければならない。試験委員に変更があつたときも、同様とする。

4 文部科学大臣は、試験委員が、この法律（この法律に基づく命令又は処分を含む。）若しくは次条第1項に規定する試験事務規程に違反する行為をしたとき、又は試験事務に関し著しく不適当な行為をしたときは、指定試験機関に対し、当該試験委員の解任を命ずることができる。

(試験事務規程)

第41条の15 指定試験機関は、試験事務の開始前に、試験事務の実施に関する規程（次項及び第3項並びに第41条の18において「試験事務規程」という。）を定め、文部科学大臣の認可を受けなければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 試験事務規程で定めるべき事項は、文部科学省令で定める。

3 文部科学大臣は、第1項の認可をした試験事務規程が試験事務の適正かつ確実な実施上不適当となつたと認めるときは、指定試験機関に対し、これを変更すべきことを命ずることができる。

(秘密保持義務)

第41条の16 指定試験機関の役員若しくは職員（試験委員を含む。）

(準用)

第41条の28 第40条、第41条第2項、第41条の2及び第41条の4から第41条の14までの規定は、第35条第2項の登録試験機関に係る登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証業務」とあるのは「試験業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録試験機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「試験業務規程」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「試験」と、第41条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録試験機関登録簿」と、第41条の8の見出し並びに同条第2項及び第3項中「設計認証員等」とあり、同条第1項中「設計認証員又は主任設計認証員（以下「設計認証員等」という。）」とあり、並びに第41条の9第1項中「設計認証員」とあるのは「試験委員」と、第41条の10中「第41条第1項各号のいずれか」とあるのは「第41条の26各号のいずれか」と、第41条の11中「第41条の3」とあるのは「第41条の27」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

(登録資格講習機関の登録)

第41条の29 第35条第2項の登録資格講習機関に係る登録は、資格講習の実施に関する業務（以下「資格講習業務」という。）を行おうとする者（次条において「登録申請者」という。）の申請により行う。

又はこれらの職にあつた者は、試験事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(監督命令)

第41条の17 文部科学大臣は、この法律を施行するため必要があると認めるときは、指定試験機関に対し、試験事務に関し監督上必要な命令をすることができる。

(準用)

第41条の18 第41条の2、第41条の3及び第41条の5から第41条の8までの規定は、指定試験機関について準用する。この場合において、これらの規定中「指定機構確認機関」とあるのは「指定試験機関」と、「機構確認の業務」とあるのは「試験事務」と、「業務規定」とあるのは「試験事務規程」と、「機構確認を」とあるのは「試験事務を」と、第41条の6第1項中「第39条第3項第1号又は第3号」とあるのは「第41条の12第4項各号（第4号を除く。）の1」と、同条第2項第1号中「第39条第4項の基準」とあるのは「第41条の12第3項各号」と、同項第2号中「第40条、第41条の2又は第41条の3」とあるのは「第41条の18において準用する第41条の2若しくは第41条の3又は第41条の14第1項から第3項まで」と、同項第3号中「第41条第1項」とあるのは「第41条の15第1項」と、同項第4号中「第41条第3項又は第41条の4第2項」とあるのは「第41条の13第2項、第41条の14第4項、第41条の15第3項又は第41条の17」と読み替えるものとする。

(指定講習機関の指定等)

第41条の19 文部科学大臣は、文部科学省令で定めるところにより、その指定する者（以下「指定講習機関」という。）に、第35条第2項及び第3項の規定による講習（次項及び第3項並びに第45条の2第6号、第49条第1項及び第56条第1号において単に「講習」という。）並びに第36条の2第1項の規定による研修（次項及び第3項並びに第45条の2第6号、

(登録の要件等)

第41条の30 文部科学大臣は、登録申請者が次に掲げる要件のすべてに適合しているときは、その登録をしなければならない。この場合において、登録に関して必要な手続は、文部科学省令で定める。

(1) 別表第2の上欄に掲げる資格講習の種類のうちいずれかについて、同欄に掲げる区分に応じて同表の下欄に掲げる課目について、資格講習を行うこと。

(2) 次に掲げる条件のいずれかに適合する知識経験を有する講師が資格講習を行うこと。

イ 第1種放射線取扱主任者免状を取得した者で、その後2年以上放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの実務に従事した経験を有するもの

ロ イに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

(3) 債務超過の状態にないこと。

(資格講習の実施に係る義務)

第41条の31 登録資格講習機関は、第35条第9項の資格講習の実施細目に従い、公正に資格講習を実施しなければならない。

(準用)

第41条の32 第40条、第41条第2項、第41条の2及び第41条の4から第41条の14までの規定は、第35条第2項の登録資格講習機関に係る登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証業務」とあるのは「資格講習業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録資格講習機関」と、「設計認証業務規程」とあるのは「資格講習業務

第49条第1項及び第56条第1号において単に「研修」という。)を行わせることができる。

2 指定講習機関の指定は、文部科学省令で定めるところにより、講習及び研修を行おうとする者の申請により行う。

3 第39条第3項及び第4項、第41条から第41条の3まで並びに第41条の5から第41条の8までの規定は、指定講習機関について準用する。この場合において、これらの規定中「指定機構確認機関」とあるのは「指定講習機関」と、「機構確認」とあるのは「講習及び研修」と、第41条の6第2項第2号中「第40条、第41条の2又は第41条の3」とあるのは「第

規程」と、「設計認証等のための審査」とあるのは「資格講習」と、第41条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録資格講習機関登録簿」と、第41条の8の見出し並びに同条第2項及び第3項中「設計認証員等」とあり、同条第1項中「設計認証員又は主任設計認証員（以下「設計認証員等」という。）」とあり、並びに第41条の9第1項中「設計認証員」とあるのは「講師」と、第41条の10中「第41条第1項各号のいずれか」とあるのは「第41条の30各号のいずれか」と、第41条の11中「第41条の3」とあるのは「第41条の31」と読み替えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める。

（登録定期講習機関の登録）

第41条の33 第36条の2第1項の登録は、定期講習の実施に関する業務（以下「定期講習業務」という。）を行おうとする者（次条において「登録申請者」という。）の申請により行う。

（登録の要件等）

第41条の34 文部科学大臣は、登録申請者が次に掲げる要件のすべてに適合しているときは、その登録をしなければならない。この場合において、登録に関して必要な手続は、文部科学省令で定める。

(1) 別表第3の上欄に掲げる定期講習の種類のうちいずれかについて、同欄に掲げる区分に応じて同表の下欄に掲げる課目について、定期講習を行うこと。

(2) 次に掲げる条件のうちいずれかに適合する知識経験を有する講師が定期講習を行うこと。

イ 第1種放射線取扱主任者免状を取得した者で、その後2年以上放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの実務に従事した経験を有するもの

ロ 前号に掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者

(3) 債務超過の状態にないこと。

41条の19において準用する第41条の2又は第41条の3」と、同項第4号中「第41条第3項又は第41条の4第2項」とあるのは「第41条の19において準用する第41条第3項」と読み替えるものとする。

( 定期講習の実施に係る義務 )

第41条の35 登録定期講習機関は、第36条の2第3項の実施細目に従い、公正に定期講習を実施しなければならない。

( 定期講習業務規程 )

第41条の36 登録定期講習機関は、定期講習業務に関する規程（次項において「定期講習業務規程」という。）を定め、定期講習業務の開始前に、文部科学大臣に届け出なければならない。これを変更しようとするときも、同様とする。

2 定期講習業務規程には、定期講習業務の実施方法、定期講習に関する料金その他文部科学省令で定める事項を定めておかなければならない。

( 業務の休廃止 )

第41条の37 登録定期講習機関は、定期講習業務の全部又は一部を休止し、又は廃止しようとするときは、文部科学省令で定めるところにより、あらかじめ、その旨を文部科学大臣に届け出なければならない。

( 準用 )

第41条の38 第40条、第41条第2項、第41条の2、第41条の4、第41条の7、第41条の10から第41条の13まで並びに第41条の14第2項及び第3項の規定は、第36条の2第1項の登録について準用する。この場合において、これらの規定中「設計認証業務」とあるのは「定期講習業務」と、「登録認証機関」とあるのは「登録定期講習機関」と、第41条第2項中「登録認証機関登録簿」とあるのは「登録定期講習機関登録簿」と、第41条の10中「第41条第1項各号のいずれか」とあるのは「第41条の34各号のいずれか」と、第41条の11中「第41条の3」とあるのは「第41条の35」と、第41条の14第2項中「第41条の6」とあるのは「第41条の37」と、「許可をしたとき」とあるのは「届出があつたとき」と読み替

えるほか、これらの規定に関し必要な技術的読替えは、政令で定める

。

## 第6章 雑則

(報告徴収)

第42条 文部科学大臣、国土交通大臣又は都道府県公安委員会は、この法律（国土交通大臣にあつては第18条第1項、第2項及び第4項並びに第33条第1項及び第4項の規定、都道府県公安委員会にあつては第18条第6項の規定）の施行に必要な限度で、文部科学省令、国土交通省令又は内閣府令で定めるところにより、許可届出使用者（表示付認証機器届出使用者を含む。）、届出販売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者又はこれらの者から運搬を委託された者に対し、報告をさせることができる。

2 文部科学大臣又は国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度で、文部科学省令又は国土交通省令で定めるところにより、文部科学大臣にあつては登録認証機関、登録検査機関、登録定期確認機関、登録運搬物確認機関、登録埋設確認機関、登録試験機関、登録資格講習機関又は登録定期講習機関に対し、国土交通大臣にあつては登録運搬方法確認機関に対し、報告をさせることができる。

3 (略)

(指定の条件等)

第41条の20 この章の規定による指定、認可又は許可には、条件を付し、及びこれを変更することができる。

2 前項の条件は、当該指定、認可又は許可に係る事項の確実な実施を図るため必要な最小限度のものに限り、かつ、当該指定、認可又は許可を受ける者に不当な義務を課することとなるものであつてはならない。

## 第6章 雑則

(報告徴収)

第42条 文部科学大臣、国土交通大臣又は都道府県公安委員会は、この法律（国土交通大臣にあつては第18条の2第1項、第2項及び第4項並びに第33条第1項及び第4項の規定、都道府県公安委員会にあつては第18条の2第6項の規定）の施行に必要な限度で、文部科学省令、国土交通省令又は内閣府令で定めるところにより、使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者又はこれらの者から運搬を委託された者に対し、報告をさせることができる。

2 文部科学大臣又は国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度で、文部科学省令又は国土交通省令で定めるところにより、指定機構確認機関、指定検査機関、指定運搬物確認機関、指定運搬方法確認機関、指定試験機関又は指定講習機関（文部科学大臣にあつては指定運搬方法確認機関以外の機関、国土交通大臣にあつては指定運搬方法確認機関）に対し、報告をさせることができる。

3 (略)

(立入検査)

第43条の2 文部科学大臣、国土交通大臣又は都道府県公安委員会は、この法律（国土交通大臣にあつては第18条第1項、第2項及び第4項並びに第33条第1項及び第4項の規定、都道府県公安委員会にあつては第18条第6項の規定）の施行に必要な限度で、その職員（文部科学大臣にあつては放射線検査官、都道府県公安委員会にあつては警察職員）に、許可届出使用者（表示付認証機器届出使用者を含む。）、届出販売業者、届出賃貸業者若しくは許可廃棄業者又はこれらの者から運搬を委託された者の事務所又は工場若しくは事業所に立ち入り、その者の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、関係者に質問させ、又は検査のため必要な最小限度において、放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物を収去させることができる。

2~4（略）

第43条の3 文部科学大臣又は国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度で、その職員に、文部科学大臣にあつては登録認証機関、登録検査機関、登録定期確認機関、登録運搬物確認機関、登録埋設確認機関、登録試験機関、登録資格講習機関又は登録定期講習機関の、国土交通大臣にあつては登録運搬方法確認機関の事務所に立ち入り、これらの機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2（略）

(聴聞の特例)

第44条（略）

2 第12条の7第1項、第26条、第35条第6項又は第41条の12（第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。）の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

(立入検査)

第43条の2 文部科学大臣、国土交通大臣又は都道府県公安委員会は、この法律（国土交通大臣にあつては第18条の2第1項、第2項及び第4項並びに第33条第1項及び第4項の規定、都道府県公安委員会にあつては第18条の2第6項の規定）の施行に必要な限度で、その職員（文部科学大臣にあつては放射線検査官、都道府県公安委員会にあつては警察職員）に、使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者又はこれらの者から運搬を委託された者の事務所又は工場若しくは事業所に立ち入り、その者の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、関係者に質問させ、又は検査のため必要な最小限度において、放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物を収去させることができる。

2~4（略）

第43条の3 文部科学大臣又は国土交通大臣は、この法律の施行に必要な限度で、その職員に、指定機構確認機関、指定検査機関、指定運搬物確認機関、指定運搬方法確認機関、指定試験機関又は指定講習機関（文部科学大臣にあつては指定運搬方法確認機関以外の機関、国土交通大臣にあつては指定運搬方法確認機関）の事務所に立ち入り、当該機関の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2（略）

(聴聞の特例)

第44条（略）

2 第12条の7、第26条、第35条第5項又は第41条の6第2項（第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。）の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならない。

3 (略)

(不服申立て等)

第45条 この法律(第35条第2項から第5項までを除く。以下この項及び次項において同じ。)の規定による登録認証機関、登録検査機関、登録定期確認機関、登録運搬物確認機関、登録埋設確認機関、登録試験機関又は登録資格講習機関の処分に不服がある者は文部科学大臣に対し、この法律の規定による登録運搬方法確認機関の処分に不服がある者は国土交通大臣に対し、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)による審査請求をすることができる。

2・3 (略)

(公示)

第45条の2 文部科学大臣又は国土交通大臣は、次の場合には、その旨を官報に公示しなければならない。

(1) 第12条の2第1項の設計認証又は同条第2項の特定設計認証をしたとき。

(2) 第12条の2第1項、第12条の8第1項、第12条の10、第18条第2項、第19条の2第2項、第35条第2項又は第36条の2第1項の規定による登録をしたとき。

(3) 第12条の7第1項の規定による設計認証等の取消しをしたとき。

(4) 第41条の4(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。)の規定による届出があつたとき。

(5) 第41条の6(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28及び第41条の32において準用する場合を含む。)の規定による許可をしたとき。

3 (略)

(不服申立て等)

第45条 この法律(第35条第2項から第4項までを除く。次項において同じ。)の規定による指定機構確認機関、指定検査機関、指定運搬物確認機関、指定運搬方法確認機関又は指定試験機関の処分に不服がある者は、文部科学大臣(指定運搬方法確認機関の処分に係るものにあつては、国土交通大臣)に対し、行政不服審査法(昭和37年法律第160号)による審査請求をすることができる。

2・3 (略)

(公示)

第45条の2 文部科学大臣又は国土交通大臣は、次の場合には、その旨を官報に公示しなければならない。

(1) 第12条の2第1項の規定による承認をしたとき。

(2) 第12条の7の規定による承認の取消しをしたとき。

(3) 第39条第1項、第41条の9第1項、第41条の10第1項、第41条の11第1項、第41条の12第1項又は第41条の19第1項の規定による指定をしたとき。

(4) 第41条の2(第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。)の規定による許可をしたとき。

(6) 第41条の12(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。)の規定により登録を取り消し、又は業務の全部若しくは一部の停止を命じたとき。

(7) 第41条の14第2項(第41条の16、第41条の108、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。)の規定により文部科学大臣が設計認証業務、検査業務、定期確認業務、運搬物確認業務、埋設確認業務、試験業務、資格講習業務若しくは定期講習業務の、国土交通大臣が運搬方法確認業務の全部若しくは1部を自ら行うものとするとき、又は文部科学大臣若しくは国土交通大臣が自ら行っていたこれらの業務を行わないこととしたとき。

(8) 第41条の37の規定による届出があつたとき。

(5) 第41条の6(第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。)の規定により指定を取り消し、又は業務の全部若しくは1部の停止を命じたとき。

(6) 第41条の8第2項(第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。)の規定により、文部科学大臣若しくは国土交通大臣が機構確認、施設検査及び定期検査、承認容器による運搬物に係る確認若しくは運搬方法確認の業務、試験事務若しくは講習及び研修の業務(文部科学大臣にあつては運搬方法確認の業務以外の業務、国土交通大臣にあつては運搬方法確認の業務)の全部若しくは1部を自ら行うものとするとき、又はこれらの規定により文部科学大臣若しくは国土交通大臣が自ら行っていたこれらの業務を行わないこととしたとき。

(協議)

第46条 文部科学大臣は、第3条第1項、第4条第1項、第4条の2第1項、第10条第2項、第11条第2項若しくは第11条の2第2項の許可をし、第12条の2第1項の承認をし、第12条の7の承認の取消しをし、第14条の規定により命令を発し、又は第26条の規定による処分をする場合においては、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

2 前項の協議を受けた関係行政機関の長は、当該協議を受けた事項に関し特に調査する必要があると認めるときは、使用者(第3条第1項の許可の申請者を含む。)、販売業者(第4条第1項の規定による販売の業の許可の申請者を含む。)、賃貸業者(第4条第1項の規定による賃貸の業の許可の申請者を含む。 )若しくは廃棄業者(第4条の2第1項の許可の申請者を含む。 )から必要な報告を徴し、又はその職員に、使用者、販売業者、賃貸業者若しくは廃棄業者の事務所若しくは工場若しくは事業所に立ち入り、その者の帳簿、書類その他必要な物件を検査させ、関係者に質問させることができる。

(協議)

第46条 文部科学大臣は、第6条第1号から第3号まで、第7条第1号から第3号まで、第13条第2項、第20条、第21条第1項、第23条及び第24条の文部科学省令を制定する場合においては、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

(連絡)

第47条 文部科学大臣は、第3条第1項本文、第4条の2第1項、第10条第2項若しくは第11条第2項の許可をし、第12条の2第1項の設計認証若しくは同条第2項の特定設計認証をし、第12条の7第1項の規定により設計認証等を取り消し、第14条の規定により命令を発し、第26条の規定により処分をし、又は第3条の2第1項本文若しくは第2項若しくは第4条第1項本文若しくは第2項の規定により届出を受理したときは、その旨を関係行政機関の長に連絡しなければならない。

2 文部科学大臣は、第3条第1項本文、第4条の2第1項、第10条第2項若しくは第11条第2項の許可をし、第26条の規定により処分をし、又は第3条の2第1項本文、第2項若しくは第3項、第3条の3、第4条第1項本文、第2項若しくは第3項、第10条第1項、第11条第1項若しくは第27条第1項若しくは第3項の規定により届出を受理したときは、遅滞なく、その旨を国家公安委員会、海上保安庁長官又は消防庁長官に連絡しなければならない。ただし、第3条の3の届出又は第27条第1項若しくは第3項の届出であつて文部科学省令で定めるものを受理したときは、この限りでない。

(手数料の納付)

第49条 第3条第1項本文、第4条の2第1項、第10条第2項若しくは第11条第2項の許可、設計認証等(登録認証機関の行うものを除く。)、施設検査等(登録検査機関の行うものを除く。)、定期確認(登録定期確認機関の行うものを除く。)、運搬方法確認(登録運搬方法確認機

3 第43条の2第3項及び第4項の規定は、前項の規定による立入検査に準用する。

4 文部科学大臣は、第6条第1号から第3号まで、第7条第1号から第3号まで、第7条の2第1号から第3号まで、第13条第2項、第20条、第21条第1項、第23条及び第24条の文部科学省令を制定する場合においては、あらかじめ、関係行政機関の長に協議しなければならない。

(連絡)

第47条 文部科学大臣は、第3条の2第1項又は第2項の規定により届出を受理したときは、遅滞なく、その旨を関係行政機関の長に連絡しなければならない。

2 文部科学大臣は、第3条第1項、第4条第1項、第4条の2第1項、第10条第2項、第11条第2項若しくは第11条の2第2項の許可をし、第26条の規定により処分をし、又は第3条の2、第10条第1項、第11条第1項、第11条の2第1項若しくは第27条第1項若しくは第3項の規定により届出を受理したときは、遅滞なく、その旨を国家公安委員会、海上保安庁長官又は消防庁長官に連絡しなければならない。

(手数料の納付)

第49条 第3条第1項、第4条第1項、第4条の2第1項、第10条第2項、第11条第2項若しくは第11条の2第2項の許可、第12条の2第1項の承認、機構確認(指定機構確認機関の行うものを除く。)、施設検査(指定検査機関の行うものを除く。)、定期検査(指定検査機関の行うものを

関の行うものを除く。）、運搬物確認（登録運搬物確認機関の行うものを除く。）、第18条第3項の承認、埋設確認（登録埋設確認機関の行うものを除く。）、試験（登録試験機関の行うものを除く。）、資格講習（登録資格講習機関の行うものを除く。）、放射線取扱主任者免状の交付若しくは再交付、定期講習（登録定期講習機関の行うものを除く。）又は研修を受けようとする者は、政令で定めるところにより、手数料を国に納付しなければならない。

2 前項の規定は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人であつて、その業務の内容その他の事情を勘案して政令で定めるものについては、適用しない。

## 第7章 罰則

第51条 放射性同位元素装備機器若しくは放射線発生装置をみだりに操作し、又はその他不当な方法で、放射線を発散させて人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、10年以下の懲役に処する。

2・3 （略）

4 前3項の規定に当たる行為が刑法の罪に触れるときは、その行為者は、同法の罪と比較して、重きに従つて処断する。

第52条 次の各号のいずれかに該当する者は、3年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(1) 第3条第1項本文の許可を受けないで同項本文に規定する放射性同位元素又は放射線発生装置の使用をした者

除く。）、第18条の2第2項の確認（指定運搬物確認機関の行う承認容器による運搬物に係る確認及び指定運搬方法確認機関の行う運搬方法確認を除く。）、同条第3項の承認、放射線取扱主任者試験、講習（指定講習機関の行うものを除く。）、放射線取扱主任者免状の交付若しくは再交付又は研修（指定講習機関の行うものを除く。）を受けようとする者は、政令で定めるところにより、手数料を国（指定試験機関の行う放射線取扱主任者試験を受けようとする者にあつては、指定試験機関）に納付しなければならない。

2 前項の規定により指定試験機関に納められた手数料は、指定試験機関の収入とする。

3 第1項の規定は、独立行政法人通則法（平成11年法律第13号）第2条第1項に規定する独立行政法人であつて、その業務の内容その他の事情を勘案して政令で定めるものについては、適用しない。

## 第7章 罰則

第51条 放射性同位元素を装備している機器若しくは放射線発生装置をみだりに操作し、又はその他不当な方法で、放射線を発散させて人の生命、身体又は財産に危険を生じさせた者は、10年以下の懲役に処する。

2・3 （略）

4 前3項の規定に当たる行為が刑法（明治40年法律第45号）の罪に触れるときは、その行為者は、同法の罪と比較して、重きに従つて処断する。

第52条 次の各号の一に該当する者は、3年以下の懲役若しくは100万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(1) 第3条第1項の許可を受けないで同項に規定する放射性同位元素又は放射線発生装置を使用した者

(2) (略)

(3) 第26条第1項の規定による使用又は廃棄の停止の命令に違反した者

(4) 第26条の4第1項の許可を受けないで廃棄物埋設地又は廃棄物埋設地を含む一体としての廃棄物詰替施設等を譲り受けた者

第53条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役若しくは50万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(1) 第9条第4項の規定に違反した者

(2) (略)

(3) 第11条第2項の規定による許可を受けないで第4条の2第2項第2号から第7号までに掲げる事項を変更した者

(4) 第12条の7第2項の規定による命令に違反した者

(5) 第12条の8第1項若しくは第2項、第29条、第30条、第31条、第34条第1項又は第37条第1項及び第2項の規定に違反した者

(6) 第30条の2第1項の規定に違反した者 ( 第53条の3に規定する者を除く。 )

(7) (略)

第53条の2 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

(1) 第41条の9第1項 ( 第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28及び第41条の32において準用する場合を含む。 ) の規定に違反した者

(2) 第41条の12 ( 第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。 ) の規定による業務の停止の命令に違反した者

(2) 第4条第1項の許可を受けないで放射性同位元素を業として販売し、又は賃貸した者

(3) (略)

(4) 第26条第1項の規定による使用、販売、賃貸又は廃棄の停止の命令に違反した者

第53条 次の各号の一に該当する者は、1年以下の懲役若しくは50万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

(1) 第9条第5項の規定に違反した者

(2) (略)

(3) 第11条第2項の規定による許可を受けないで第4条第2項第2号から第6号までに掲げる事項を変更した者

(4) 第11条の2第2項の規定による許可を受けないで第4条の2第2項第2号から第6号までに掲げる事項を変更した者

(5) 第12条の8第1項、第2項若しくは第3項、第29条、第30条、第31条、第34条第1項又は第37条第1項及び第2項の規定に違反した者

(5の2) 第30条の2第1項の規定に違反した者 ( 第53条の4に規定する者を除く。 )

(6) (略)

第53条の2 第41条の16の規定に違反した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第53条の3 第41条の6第2項 ( 第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。 ) の規定による業務の停止の命令に違反したときは、その違

第53条の3 (略)

第54条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

- (1) 第3条の2第1項本文の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をして同項本文に規定する放射性同位元素の使用をした者
- (2) 第3条の3第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をして表示付認証機器の使用をした者
- (3) 第4条第1項本文の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をして放射性同位元素を業として販売し、又は賃貸した者
- (4) 第8条第1項（第10条第3項及び第11条第3項において準用する場合を含む。）の条件に違反した者
- (5) 第12条の5第2項若しくは第3項、第13条、第15条第1項、第16条第1項若しくは第3項、第17条第1項、第18条第1項（第25条の2第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）若しくは第7項、第19条第1項、第2項、第4項若しくは第5項又は第25条の2第3項において準用する同条第2項の規定により読み替えて適用する第18条第1項の規定に違反した者
- (6) 第14条、第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項、第18条第4項（第25条の2第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）、第19条第3項又は第25条の2第3項において準用する同条第2項の規定により読み替えて適用する第18条第4項の規定による命令に違反した者
- (7) 第18条第2項（第25条の2第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。）又は第25条の2第3項において準用する同条第2項の規定により読み替えて適用する第18条第2項の規定による確認を受けず、又は同条第5項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をして放射

反行為をした指定機構確認機関、指定検査機関、指定運搬物確認機関、指定運搬方法確認機関、指定試験機関又は指定講習機関の役員又は職員は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第53条の4 (略)

第54条 次の各号の一に該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

- (1) 第3条の2第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をして同項に規定する放射性同位元素を使用した者
- (2) 第8条第1項（第10条第3項、第11条第3項及び第11条の2第3項において準用する場合を含む。）の条件に違反した者
- (3) 第12条の5、第13条、第15条第1項、第16条第1項、第17条第1項、第18条第1項、第18条の2第1項若しくは第7項又は第19条第1項若しくは第2項の規定に違反した者
- (4) 第14条、第15条第2項、第16条第2項、第17条第2項、第18条第2項、第18条の2第4項又は第19条第3項の規定による命令に違反した者
- (4の2) 第18条の2第2項の規定による確認を受けず、又は同条第5項の規定による届出をせず、若しくは虚偽の届出をして放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を運搬した者

性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を運搬した者

(8) 第19条の2第1項の規定による確認を受けないで放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を廃棄した者

(9) 第19条の2第2項の規定による埋設確認を受けないで廃棄物埋設をした者

(10) 第26条第2項の規定による使用 又は販売若しくは賃貸の停止の命令に違反した者

(11) (略)

第55条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

(1) (略)

(2) 第4条第2項の規定による届出をしないで同項に規定する事項を変更した者

(3) (略)

(4) (略)

(5) 第12条の4第2項の規定に違反して検査記録を作成せず、若しくは虚偽の記録をし、又は検査記録を保存しなかつた者

(6) 第12条の9第1項 又は第2項の規定による定期検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

(7) 第12条の10の規定による定期確認を拒み、妨げ、又は忌避した者

(8) 第18条第8項の規定による警察官の停止命令に従わず、検査を拒み、若しくは妨げ、又は同項の規定による命令に従わなかつた者

(9) 第20条、第22条、第23条、第24条又は第36条の3第2項の規定に違反した者

(10) 第25条第1項 (第25条の2第4項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第2項若しくは第3項の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は同条第4項の規定に違反して帳簿を保存しなかつた者

(4の3) 第19条の2の規定による確認を受けないで放射性同位元素又は放射性同位元素によつて汚染された物を廃棄した者

(5) 第26条第2項の規定による使用の停止の命令に違反した者

(6) (略)

第55条 次の各号の一に該当する者は、20万円以下の罰金に処する。

(1) (略)

(1の2) (略)

(2) (略)

(3) 第12条の9第1項、第2項又は第3項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

(3の2) 第18条の2第8項の規定による警察官の停止命令に従わず、検査を拒み、若しくは妨げ、又は同項の規定による命令に従わなかつた者

(3の3) 第20条、第22条、第23条、第24条又は第36条の2第2項の規定に違反した者

(4) 第25条第1項、第2項若しくは第3項の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は同条第4項の規定に違反して帳簿を保存しなかつた者

(11) (略)

(12) (略)

(13) (略)

第56条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

(1) 第41条の6(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28及び第41条の32において準用する場合を含む。)の許可を受けないで設計認証業務、検査業務、定期確認業務、運搬方法確認業務、運搬物確認業務、埋設確認業務、試験業務又は資格講習業務の全部を廃止した者

(2) 第41条の13(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。)の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつた者

(3) 第41条の37の規定による届出をしないで定期講習業務の全部を廃止した者

(4) 第42条第2項の報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(5) 第43条の3第1項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をした者

第57条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第52条、第53条、第53条の2第2号又は第53条の3から前条までの違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

第58条 第41条の7第1項(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第4

(5) (略)

(6) (略)

(7) (略)

第56条 次の各号の一に該当するときは、その違反行為をした指定機構確認機関、指定検査機関、指定運搬物確認機関、指定運搬方法確認機関、指定試験機関又は指定講習機関の役員又は職員は、20万円以下の罰金に処する。

(1) 第41条の2(第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。)の許可を受けないで機構確認、施設検査及び定期検査、承認容器による運搬物に係る確認若しくは運搬方法確認の業務、試験事務又は講習及び研修の業務の全部を廃止したとき。

(2) 第41条の7(第41条の9第3項、第41条の10第3項、第41条の11第3項、第41条の18及び第41条の19第3項において準用する場合を含む。)の規定に違反して帳簿を備えず、帳簿に記載せず、若しくは帳簿に虚偽の記載をし、又は帳簿を保存しなかつたとき。

(3) 第42条第2項の報告をせず、又は虚偽の報告をしたとき。

(4) 第43条の3第1項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は質問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をしたとき。

第57条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関して第52条、第53条、第53条の4、第54条又は第55条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

1条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。)の規定に違反して財務諸表等を備えて置かず、財務諸表等に記載すべき事項を記載せず、若しくは虚偽の記載をし、又は正当な理由がないのに第41条の7第2項各号(第41条の16、第41条の18、第41条の20、第41条の22、第41条の24、第41条の28、第41条の32及び第41条の38において準用する場合を含む。)の規定による請求を拒んだ者は、20万円以下の過料に処する。

**第59条** 次の各号のいずれかに該当する者は、10万円以下の過料に処する。

(1) 第21条第1項の規定に違反し、又は同条第2項の規定による命令に違反した者

(2) 第26条の2第8項の規定による届出をしなかつた者

(3) 第34条第2項又は第37条第3項の規定による届出をしなかつた者

(4) 正当な理由なく、第35条第6項の規定による命令に違反して放射線取扱主任者免状を返納しなかつた者

**第60条** 次の各号のいずれかに該当する者は、5万円以下の過料に処する。

(1) 第3条の2第3項、第3条の3第2項、第4条第3項、第10条第1項又は第11条第1項の規定による届出をしなかつた者

(2) 第10条第4項又は第11条第4項の規定に違反して許可証を提出しなかつた者

(3) 第21条第3項の規定による届出をしなかつた者

(4) 第26条の3第2項の規定による届出をしなかつた者

(第1審の裁判権の特例)

**第61条** 第53条の3の罪に係る訴訟の第1審の裁判権は、地方裁判所にも属する。

**第58条** 次の各号の一に該当する者は、10万円以下の過料に処する。

(1) 第21条第1項の規定に違反し、又は同条第2項の規定による命令に違反した者

(2) 第34条第2項又は第37条第3項の規定による届出を怠つた者

(3) 正当な理由なく、第35条第5項の規定による命令に違反して放射線取扱主任者免状を返納しなかつた者

**第59条** 次の各号の一に該当する者は、5万円以下の過料に処する。

(1) 第3条の2第3項、第10条第1項、第11条第1項又は第11条の2第1項の規定による届出を怠つた者

(2) 第10条第4項、第11条第4項又は第11条の2第4項の規定に違反して許可証を提出しなかつた者

(3) 第21条第3項の規定による届出をしなかつた者

(第1審の裁判権の特例)

**第60条** 第53条の4の罪に係る訴訟の第1審の裁判権は、地方裁判所にも属する。

## 第8章 外国船舶に係る担保金等の提供による釈放等

(外国船舶に係る担保金等の提供による釈放等)

**第62条** 司法警察員である者であつて政令で定めるもの(以下「取締官」という。)は、次に掲げる場合には、当該船舶の船長(船長に代わつてその職務を行う者を含む。)及び違反者(当該船舶の乗組員に限る。以下同じ。)に対し、遅滞なく、次項に掲げる事項を告知しなければならない。

(1) 第53条(第30条の2第1項に係る部分に限る。)、**第53条の3**、第55条(第41条第1項及び第3項並びに第43条の2第1項及び第2項に係る部分に限る。)又は第57条(第30条の2第1項、第41条第1項及び第3項並びに第43条の2第1項及び第2項に係る部分に限る。)の罪に当たる事件であつて外国船舶に係るもの(以下「事件」という。)に関して船長その他の乗組員の逮捕が行われた場合

(2) (略)

2・3 (略)

**第63条** (略)

**第64条** (略)

(主務省令への委任)

**第65条** (略)

(主務大臣等)

**第66条** **第62条から第64条まで**における主務大臣及び前条における主務省令は、政令で定める。

**別表第1(第35条、第41条の26関係)**

## 第8章 外国船舶に係る担保金等の提供による釈放等

(外国船舶に係る担保金等の提供による釈放等)

**第61条** 司法警察員である者であつて政令で定めるもの(以下「取締官」という。)は、次に掲げる場合には、当該船舶の船長(船長に代わつてその職務を行う者を含む。)及び違反者(当該船舶の乗組員に限る。以下同じ。)に対し、遅滞なく、次項に掲げる事項を告知しなければならない。

(1) 第53条(第30条の2第1項に係る部分に限る。)、**第53条の4**、第55条(第42条第1項及び第3項並びに第43条の2第1項及び第2項に係る部分に限る。)又は第57条(第30条の2第1項、第42条第1項及び第3項並びに第43条の2第1項及び第2項に係る部分に限る。)の罪に当たる事件であつて外国船舶に係るもの(以下「事件」という。)に関して船長その他の乗組員の逮捕が行われた場合

(2) (略)

2・3 (略)

**第62条** (略)

**第63条** (略)

(主務省令への委任)

**第64条** (略)

(主務大臣等)

**第65条** **第61条から第63条まで**における主務大臣及び前条における主務省令は、政令で定める。

| 試験の種類         | 課目  |
|---------------|---|
| 第1種放射線取扱主任者試験 | <ul style="list-style-type: none"> <li>1 この法律に関する課目</li> <li>2 放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに放射線発生装置の取扱いに関する課目</li> <li>3 使用施設等及び廃棄物詰替施設等の安全管理に関する課目</li> <li>4 放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況の測定に関する課目</li> <li>5 物理学のうち放射線に関する課目</li> <li>6 化学のうち放射線に関する課目</li> <li>7 生物学のうち放射線に関する課目</li> </ul> |
| 第2種放射線取扱主任者試験 | <ul style="list-style-type: none"> <li>1 この法律に関する課目</li> <li>2 放射性同位元素（密封されたものに限る。）の取扱いに関する課目</li> <li>3 使用施設等（密封された放射性同位元素を取り扱うものに限る。）の安全管理に関する課目</li> <li>4 放射線の量の測定に関する課目</li> <li>5 物理学のうち放射線に関する課目</li> <li>6 化学のうち放射線に関する課目</li> <li>7 生物学のうち放射線に関する課目</li> </ul>                   |

別表第2（第35条、第41条の30関係）

| 資格講習の種類       | 課目  |
|---------------|---|
| 第1種放射線取扱主任者講習 | <p>1 <u>放射線の基本的な安全管理に関する課目</u></p> <p>2 <u>放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物並びに放射線発生装置の取扱いの実務に関する課目</u></p> <p>3 <u>使用施設等及び廃棄物詰替施設等の安全管理の実務に関する課目</u></p> <p>4 <u>放射線の量及び放射性同位元素による汚染の状況の測定の実務に関する課目</u></p> |
| 第2種放射線取扱主任者講習 | <p>1 <u>放射線の基本的な安全管理に関する課目</u></p> <p>2 <u>放射性同位元素（密封されたものに限る。）の取扱いの実務に関する課目</u></p> <p>3 <u>使用施設等（密封された放射性同位元素を取り扱うものに限る。）の安全管理の実務に関する課目</u></p> <p>4 <u>放射線の量の測定の実務に関する課目</u></p>                   |
| 第3種放射線取扱主任者講習 | <p>1 <u>この法律に関する課目</u></p> <p>2 <u>放射線及び放射性同位元素の概論</u></p> <p>3 <u>放射線の人体に与える影響に関する課目</u></p> <p>4 <u>放射線の基本的な安全管理に関する課目</u></p> <p>5 <u>放射線の量の測定及びその実務に</u></p>                                      |

関する課目

別表第3（第36条の2、第41条の34関係）

| 定期講習の種類   | 課目   |
|---|--|
| <p>1 密封されていない放射性同位元素の使用をする許可届出使用者又は放射線発生装置の使用をする許可使用者が選任した放射線取扱主任者が受講する定期講習</p> | <p>1 この法律に関する課目<br/>                 2 密封されていない放射性同位元素の使用をする許可届出使用者が選任した放射線取扱主任者が受講する定期講習にあつては放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物の取扱いに関する課目、放射線発生装置の使用をする許可使用者が選任した放射線取扱主任者が受講する定期講習にあつては放射線発生装置の取扱いに関する課目<br/>                 3 使用施設等の安全管理に関する課目<br/>                 4 放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの事故の事例に関する課目</p> |
| <p>2 放射性同位元素の使用をする許可届出使用者が選任した放射線取扱主任者（1の項上欄に規定する放射線取扱主任者を除く。）が受講する定期講習</p>     | <p>1 この法律に関する課目<br/>                 2 放射性同位元素（密封されたものに限る。）の取扱いに関する課目<br/>                 3 使用施設等（密封された放射性同位元素を取り扱うものに限る。）の安全管理に関する課目<br/>                 4 放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの事故の事例</p>  |

|   |  |
|---|--|
| <u>3 届出版売業者又は届出賃貸業者が選任した放射線取扱主任者が受講する定期講習</u> | <u>に関する課目</u><br><u>1 この法律に関する課目</u><br><u>2 放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの事故の事例に関する課目</u>   |
| <u>4 許可廃棄業者が選任した放射線取扱主任者が受講する定期講習</u>         | <u>1 この法律に関する課目</u><br><u>2 放射性同位元素及び放射性同位元素によつて汚染された物の取扱いに関する課目</u><br><u>3 廃棄物詰替施設等の安全管理に関する課目</u><br><u>4 放射性同位元素若しくは放射性同位元素によつて汚染された物又は放射線発生装置の取扱いの事故の事例に関する課目</u> |

別表第4（第41条関係）

- 1 許可届出使用者（設計認証業務、検査業務、運搬方法確認業務、運搬物確認業務、埋設確認業務、資格講習業務若しくは定期講習業務又は国若しくは地方公共団体からの委託に係る業務のためにのみ放射性同位元素又は放射線発生装置の使用をする者を除く。）
- 2 放射性同位元素装備機器を輸入し、販売し、又は賃貸する者

別表第5（第41条の16、第41条の18関係）

- 1 特定許可使用者
- 2 許可廃棄業者
- 3 放射性同位元素の製造、販売若しくは賃貸又は使用施設等若しくは廃棄物詰替施設等の工事の請負を業とする者であつて、前2号に掲げる

者と取引上密接な利害関係を有するもの

別表第6（第41条の20、第41条の22関係）

1 許可届出使用者等（設計認証業務、検査業務、運搬方法確認業務、運搬物確認業務、埋設確認業務、資格講習業務若しくは定期講習業務又は国若しくは地方公共団体からの委託に係る業務のためにのみ放射性同位元素又は放射線発生装置の使用をする者を除く。）

2 放射性同位元素の製造、販売又は賃貸を業とする者であつて、前号に掲げる者と取引上密接な利害関係を有するもの

別表第7（第41条の24関係）

1 許可届出使用者（設計認証業務、検査業務、運搬方法確認業務、運搬物確認業務、埋設確認業務、資格講習業務若しくは定期講習業務又は国若しくは地方公共団体からの委託に係る業務のためにのみ放射性同位元素又は放射線発生装置の使用をする者を除く。）

2 許可廃棄業者

3 廃棄物埋設の工事の請負を業とする者であつて、前号に掲げる者と取引上密接な利害関係を有するもの